

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成29年6月23日                       |
| 【事業年度】     | 第81期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社 T B K                       |
| 【英訳名】      | TBK Co., Ltd.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岸 高明                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都町田市南成瀬四丁目21番地1                |
| 【電話番号】     | 042(739)1473                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営企画部長 倉村 雅彦                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都町田市南成瀬四丁目21番地1                |
| 【電話番号】     | 042(739)1473                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営企画部長 倉村 雅彦                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次  |       | 第77期           | 第78期           | 第79期           | 第80期           | 第81期           |
|---|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月  |       | 平成25年3月        | 平成26年3月        | 平成27年3月        | 平成28年3月        | 平成29年3月        |
| 売上高   | (百万円) | 43,008         | 45,607         | 47,058         | 47,086         | 46,640         |
| 経常利益  | (百万円) | 3,209          | 3,452          | 2,870          | 1,150          | 1,799          |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は親会社株主に帰<br>属する当期純損失( ) | (百万円) | 2,042          | 2,675          | 2,152          | 633            | 82             |
| 包括利益  | (百万円) | 3,175          | 3,189          | 4,303          | 1,083          | 381            |
| 純資産額  | (百万円) | 25,852         | 28,435         | 32,079         | 29,819         | 29,851         |
| 総資産額  | (百万円) | 48,132         | 53,026         | 61,399         | 63,349         | 57,443         |
| 1株当たり純資産額                                   | (円)   | 851.00         | 931.93         | 1,050.58       | 995.34         | 1,000.28       |
| 1株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失( )               | (円)   | 69.62          | 91.20          | 73.40          | 21.60          | 2.80           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期<br>純利益                       | (円)   | -              | -              | -              | -              | -              |
| 自己資本比率                                      | (%)   | 51.9           | 51.6           | 50.2           | 46.1           | 51.1           |
| 自己資本利益率                                     | (%)   | 8.6            | 10.2           | 7.4            | 2.1            | 0.3            |
| 株価収益率                                       | (倍)   | 7.4            | 5.7            | 8.5            | 18.6           | -              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                        | (百万円) | 4,739          | 4,906          | 4,560          | 3,535          | 5,908          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー                        | (百万円) | 3,855          | 5,190          | 6,947          | 8,236          | 663            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー                        | (百万円) | 1,988          | 531            | 3,245          | 4,083          | 2,378          |
| 現金及び現金同等物の期末残高                              | (百万円) | 1,752          | 2,059          | 3,043          | 2,398          | 5,720          |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)                        | (名)   | 1,453<br>(464) | 1,451<br>(545) | 1,428<br>(560) | 1,787<br>(704) | 1,884<br>(727) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4. 第81期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            |       | 第77期       | 第78期       | 第79期       | 第80期       | 第81期       |
|-------------------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                          |       | 平成25年 3月   | 平成26年 3月   | 平成27年 3月   | 平成28年 3月   | 平成29年 3月   |
| 売上高                           | (百万円) | 33,369     | 33,886     | 33,984     | 31,267     | 30,208     |
| 経常利益                          | (百万円) | 1,705      | 1,614      | 1,715      | 1,123      | 965        |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( )           | (百万円) | 1,388      | 1,537      | 1,642      | 858        | 785        |
| 資本金                           | (百万円) | 4,617      | 4,617      | 4,617      | 4,617      | 4,617      |
| 発行済株式総数                       | (株)   | 29,424,635 | 29,424,635 | 29,424,635 | 29,424,635 | 29,424,635 |
| 純資産額                          | (百万円) | 19,418     | 20,599     | 22,640     | 22,557     | 21,726     |
| 総資産額                          | (百万円) | 36,505     | 38,094     | 40,054     | 40,503     | 34,666     |
| 1株当たり純資産額                     | (円)   | 661.90     | 702.26     | 771.93     | 769.15     | 740.82     |
| 1株当たり配当額                      | (円)   | 10.00      | 14.00      | 16.00      | 16.00      | 16.00      |
| (内、1株当たり中間配当額)                | (円)   | (5.00)     | (7.00)     | (8.00)     | (8.00)     | (8.00)     |
| 1株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失( ) | (円)   | 47.33      | 52.43      | 56.00      | 29.29      | 26.79      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期<br>純利益         | (円)   | -          | -          | -          | -          | -          |
| 自己資本比率                        | (%)   | 53.2       | 54.1       | 56.5       | 55.7       | 62.7       |
| 自己資本利益率                       | (%)   | 7.4        | 7.7        | 7.6        | 3.8        | 3.5        |
| 株価収益率                         | (倍)   | 10.9       | 9.9        | 11.1       | 13.7       | -          |
| 配当性向                          | (%)   | 21.1       | 26.7       | 28.6       | 54.6       | -          |
| 従業員数                          | (名)   | 378        | 389        | 386        | 390        | 382        |
| (外、平均臨時雇用者数)                  |       | (135)      | (145)      | (142)      | (153)      | (156)      |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

4. 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

|          |  |
|----------|--|
| 昭和24年8月  | いすゞ部品工業株式会社を設立   |
| 昭和26年3月  | 東京ブレーキ工業株式会社を設立  |
| 昭和31年10月 | 上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立   |
| 昭和32年12月 | 東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転  |
| 昭和38年8月  | 第一精機株式会社を吸収合併  |
| 昭和45年9月  | 関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立  |
| 昭和46年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式公開  |
| 昭和46年12月 | 関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティービーケイ東商）を設立  |
| 昭和47年1月  | 本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転   |
| 昭和48年9月  | 関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立   |
| 昭和58年12月 | 米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティービーアール株式会社）を設立   |
| 昭和61年2月  | 関連会社としてティービーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立   |
| 平成2年3月   | タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立  |
| 平成2年11月  | ティービーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併  |
| 平成7年8月   | 関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立   |
| 平成8年10月  | タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立                                   |
| 平成10年10月 | インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立  |
| 平成11年5月  | 工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転  |
| 平成11年6月  | 本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転  |
| 平成12年11月 | 旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始  |
| 平成14年1月  | TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立  |
| 平成16年3月  | TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡  |
| 平成16年4月  | TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更  |
| 平成17年3月  | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定  |
| 平成17年7月  | 株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更   |
| 平成17年8月  | 中国の長春世立汽車制動零部件有限責任会社と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立                             |
| 平成18年5月  | 福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始   |
| 平成18年11月 | TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始  |
| 平成19年1月  | ISO/TS16949認証取得  |
| 平成19年3月  | ISO14001認証取得   |
| 平成19年5月  | TBK China Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立  |
| 平成23年2月  | Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立  |
| 平成23年9月  | TBK India Private Ltd.（現 連結子会社）の子会社化   |
| 平成24年4月  | 中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（現 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.、持分法適用関連会社）を設立 |
| 平成26年10月 | TBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立  |
| 平成26年11月 | 福島第三工場（福島県石川郡玉川村）操業開始  |
| 平成29年2月  | 旧本社工場跡地の東京部品工業ビル（現 イオンつきみ野店）を売却  |
| 平成29年4月  | ティービーケイ販売株式会社（現 連結子会社）が株式会社ティービーケイ東商を吸収合併  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティービーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鑄造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.、インド国TBK India Private Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。

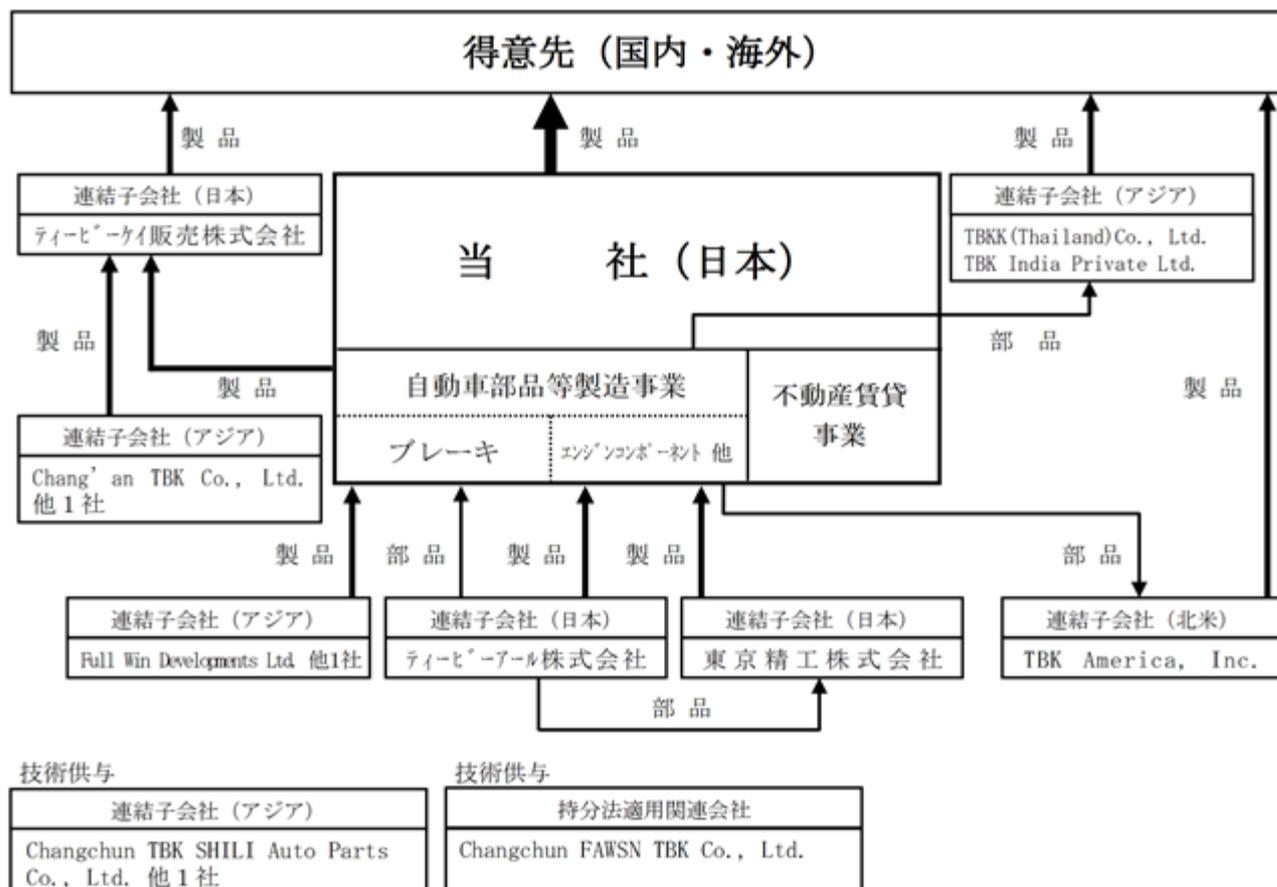
その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.、中国TBK China Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行ってりましたが、平成29年2月28日に売却しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



4【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                       | 資本金又は<br>出資金 | 主要な事業の<br>内容                    | 議決権<br>の所有<br>割合<br>(%) | 関係内容  |
|---|--------------------------|--------------|---------------------------------|-------------------------|---|
| (連結子会社)<br>東京精工株式会社<br>(注)3                         | 福島県石<br>川郡玉川<br>村        | 300<br>百万円   | エンジンコン<br>ポーネント部<br>門           | 100.0                   | 水ポンプ・油ポンプ製品の仕入<br>役員の兼任あり                           |
| ティーピーアール株式会社<br>(注)3                                | 山形県鶴<br>岡市               | 375<br>百万円   | ブレーキ部門<br>エンジンコン<br>ポーネント部<br>門 | 100.0                   | ブレーキ部品・原材料の仕入、<br>油ポンプ製品の仕入、資金の貸<br>付<br>役員の兼任あり    |
| ティーピーケイ販売株式会社                                       | 東京都町<br>田市               | 160<br>百万円   | ブレーキ部門<br>エンジンコン<br>ポーネント部<br>門 | 100.0                   | ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ<br>ンプ製品の販売<br>役員の兼任あり                |
| TBKK(Thailand)Co., Ltd.<br>(注)2,3,5                 | タイ国<br>チョンブ<br>リ県        | 205<br>百万バーツ | ブレーキ部門<br>エンジンコン<br>ポーネント部<br>門 | 93.8<br>(6.6)           | ブレーキ部品の販売、水ポン<br>プ・油ポンプ部品の販売、資金<br>の貸付<br>役員の兼任あり   |
| TBK TECHNOLOGY (THAILAND)<br>CO., LTD.<br>(注)2      | タイ国<br>チョンブ<br>リ県        | 162<br>百万バーツ | ブレーキ部門                          | 100.0<br>(40.0)         | 資金の貸付   |
| TBK India Private Ltd.<br>(注)2,3                    | インド国<br>マハラ<br>シュトラ<br>州 | 288<br>百万ルピー | エンジンコン<br>ポーネント部<br>門           | 80.0<br>(20.0)          | 水ポンプ・油ポンプの製造販<br>売、資金の貸付、債務の保証、<br>社債の引受<br>役員の兼任あり |
| TBK America, Inc.<br>(注)3                           | 米国イン<br>ディアナ<br>州        | 14<br>百万USドル | エンジンコン<br>ポーネント部<br>門           | 100.0                   | 水ポンプの製造販売、債務の保<br>証<br>役員の兼任あり                      |
| Full Win Developments Ltd.                          | 香港九龍<br>市                | 15<br>百万香港ドル | ブレーキ部門                          | 80.0                    | ブレーキ部品の仕入<br>役員の兼任あり                                |
| Qiaotou TBK Co., Ltd.<br>(注)2                       | 中国広東<br>省東莞市             | 13<br>百万香港ドル | ブレーキ部門                          | 100.0<br>(100.0)        | 役員の兼任あり   |
| Chang'an TBK Co., Ltd.<br>(注)2                      | 中国広東<br>省東莞市             | 8<br>百万香港ドル  | ブレーキ部門                          | 90.0<br>(90.0)          | 役員の兼任あり   |
| TBK China Co., Ltd.                                 | 中国広東<br>省東莞市             | 1<br>百万USドル  | エンジンコン<br>ポーネント部<br>門           | 80.0                    | 水ポンプ部品の販売、債務の保<br>証<br>役員の兼任あり                      |
| Changchun TBK SHILI Auto<br>Parts Co., Ltd.<br>(注)3 | 中国吉林<br>省長春市             | 38<br>百万人民元  | ブレーキ部門                          | 100.0                   | 資金の貸付<br>役員の兼任あり                                    |
| (持分法適用関連会社)<br>Changchun FAWSN TBK<br>Co., Ltd.     | 中国吉林<br>省長春市             | 98<br>百万人民元  | ブレーキ部門                          | 40.0                    | ブレーキ部品の仕入、ブレーキ<br>部品の販売、資金の貸付、債務<br>の保証<br>役員の兼任あり  |

(注)1. 上記子会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しておりま  
す。

2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 5 . TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |             |           |
|----------|-------------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ( 1 ) 売上高   | 11,285百万円 |
|          | ( 2 ) 経常利益  | 154百万円    |
|          | ( 3 ) 当期純利益 | 212百万円    |
|          | ( 4 ) 純資産額  | 5,212百万円  |
|          | ( 5 ) 総資産額  | 15,131百万円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

| セグメントの名称   |     |              | 従業員数(名)     |
|------------|-----|--------------|-------------|
| 自動車部品等製造事業 | 日本  | ブレーキ         | 127 (142)   |
|            |     | エンジンコンポーネント他 | 312 (132)   |
|            | アジア | ブレーキ         | 323 (14)    |
|            |     | エンジンコンポーネント他 | 414 (270)   |
| 自動車部品等製造事業 | 北米  | ブレーキ         | - (-)       |
|            |     | エンジンコンポーネント他 | 58 (5)      |
| 不動産賃貸事業    | 日本  |              | - (-)       |
| 全社(共通)     |     |              | 650 (164)   |
| 合計         |     |              | 1,884 (727) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
3. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

| 従業員数(名)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 382(156) | 40.1    | 12.3      | 5,406,476 |

| セグメントの名称 |            |              | 従業員数(名)   |
|----------|------------|--------------|-----------|
| 日本       | 自動車部品等製造事業 | ブレーキ         | 51 (48)   |
|          |            | エンジンコンポーネント他 | 25 (11)   |
|          | 不動産賃貸事業    |              | - (-)     |
| 全社(共通)   |            |              | 306 (97)  |
| 合計       |            |              | 382 (156) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌事業年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成29年3月31日現在の組合員数は500名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに加盟しており、平成29年3月31日現在の組合員数は157名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度前半には中国経済をはじめとした新興国や資源国の景気減速や、英国のEU離脱問題などにより、不透明感が高まりました。一方、米国経済の回復が続く中、年度後半には世界的に景気持ち直しの兆しが見えるなど、緩やかな回復を続けました。

わが国の経済は、所得・雇用環境の改善や堅調な企業業績などにより、総じて底堅く、全体としては、緩やかな回復基調を続けました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、排出ガス規制強化による買い替え需要などにより、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期45,781台、下期52,325台、通期98,106台（前年度比11.2%増）となりました。

一方、海外市場への輸出は、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向け輸出が落ち込んだことなどにより、全体として低調なものとなりました。

また、建設・産業機械業界では、資源国・新興国向け輸出に回復の兆しが見えたものの、引き続き弱含みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新興国向け輸出の低調や一部既存商権の消失があったものの、タイを中心としたターボエンジン部品などの商権が伸長した結果、466億40百万円（前年度比0.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高が減少しましたが、自動車部品等製造事業を中心とした、国内における生産合理化投資の効果や経費削減の努力により、経常利益は17億99百万円（同56.4%増）となりました。一方で、経営資源を中核事業である自動車部品等製造事業へ集中し、より一層の収益改善及び財務体質の強化を図るために、旧工場跡地の土地及び建物を売却したことで、賃貸借契約解約益として20億1百万円を特別利益に、固定資産売却損として46億69百万円を特別損失に計上いたしました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の受給が確定したことによる補助金収入として15億14百万円を特別利益に、圧縮記帳による固定資産圧縮損として12億17百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6億33百万円）となりました。

当社グループでは、新規商権の獲得を目指した製品展開として、コスト低減を加えた軽量化ブレーキを新規に投入するとともに、商用車分野以外において、ブレーキや電動ポンプなどの新規商権の開拓・拡大を図っております。また、回生技術を活用した発進補助システムの開発を進めています。

さらに、今後の成長が見込める海外においては、引き続き事業拡大を進めております。

タイにおいては、お客様の現地生産化に対応し、ブレーキの摩擦材の製造拠点であるTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.を設立し、当連結会計年度より連結子会社としております。

中国においては、中長期的な成長市場ととらえ、商権の獲得や原価低減に努めてまいりましたが、中国国内の事業運営の効率化を図るため、当連結会計年度よりTBK China Co., Ltd.を連結子会社としております。また、関連会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.の損益に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

これらのほか、米国及びインドにおいては、ポンプ製品を中心とした事業の拡大と収益体質の強化を推し進めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は317億40百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は13億46百万円（前年同期比22.6%増）、不動産賃貸事業の売上高は3億43百万円（前年同期比36.3%減）、営業利益は83百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

アジアにおきましては、売上高は160億11百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は5億52百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

北米におきましては、売上高は14億91百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は41百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億20百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、59億8百万円（前年同期比67.1%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失5億97百万円に減価償却費38億53百万円、固定資産売却損益46億66百万円、固定資産圧縮損12億17百万円、賃貸借契約解約益20億1百万円及び補助金収入15億14百万円に、法人税等の支払額39百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億63百万円（前年同期比91.9%減）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出52億34百万円と賃貸借契約解約による支出10億34百万円に、有形固定資産の売却による収入60億1百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億78百万円（前年同期は40億83百万円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で14億5百万円減少したことと配当金の支払額4億69百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       |     | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 前年同期比(%) |      |
|----------------|-----|--|----------|------|
| 自動車部品等<br>製造事業 | 日本  | ブレーキ(百万円)                                | 15,540   | 3.7  |
|                |     | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 15,257   | 1.4  |
|                | アジア | ブレーキ(百万円)                                | 3,131    | 16.0 |
|                |     | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 10,942   | 6.6  |
|                | 北米  | ブレーキ(百万円)                                | -        | -    |
|                |     | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 1,478    | 23.6 |
| 合計(百万円)        |     | 46,351                                   | 0.3      |      |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 不動産賃貸事業については、該当事項がないため記載しておりません。  
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       |     | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |              |               |              |      |
|----------------|-----|--|--------------|---------------|--------------|------|
|                |     | 受注高<br>(百万円)                             | 前年同期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) |      |
| 自動車部品等<br>製造事業 | 日本  | ブレーキ                                     | 16,705       | 3.7           | 1,398        | 5.9  |
|                |     | エンジンコンポーネント他                             | 13,902       | 4.4           | 1,295        | 3.9  |
|                | アジア | ブレーキ                                     | 3,143        | 16.7          | 348          | 12.0 |
|                |     | エンジンコンポーネント他                             | 11,118       | 9.3           | 2,339        | 3.0  |
|                | 北米  | ブレーキ                                     | -            | -             | -            | -    |
|                |     | エンジンコンポーネント他                             | 1,474        | 23.7          | -            | -    |
| 合計             |     | 46,344                                   | 0.7          | 5,381         | 0.9          |      |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 不動産賃貸事業については、該当事項がないため記載しておりません。  
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       |         | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 前年同期比(%) |      |
|----------------|---------|--|----------|------|
| 自動車部品等<br>製造事業 | 日本      | ブレーキ(百万円)                                | 16,722   | 3.4  |
|                |         | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 14,086   | 3.0  |
|                | アジア     | ブレーキ(百万円)                                | 3,097    | 15.9 |
|                |         | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 10,913   | 7.9  |
|                | 北米      | ブレーキ(百万円)                                | -        | -    |
|                |         | エンジンコンポーネント他(百万円)                        | 1,476    | 23.7 |
| 不動産賃貸事業        | 日本(百万円) | 343                                      | 36.3     |      |
| 合計(百万円)        |         | 46,640                                   | 0.9      |      |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 不動産賃貸事業については、平成29年2月28日に売却しております。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先              | 前連結会計年度<br>自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日 |       | 当連結会計年度<br>自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |       |
|------------------|--|-------|--|-------|
|                  | 金額(百万円)                                | 割合(%) | 金額(百万円)                                | 割合(%) |
| いすゞ自動車株式会社       | 10,167                                 | 21.6  | 9,962                                  | 21.4  |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社 | 7,223                                  | 15.3  | 6,131                                  | 13.1  |
| UDトラック株式会社       | 3,126                                  | 6.6   | 2,986                                  | 6.4   |

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループでは「お客様に喜んで頂く商品をつくり、社会に貢献する」を経営理念に掲げ、トラック製造業界、建設・産業機械業界をはじめ、実際に商用車や産業用機械を運転されるお客様の立場に立ち、ニーズを先取りした提案型の製品開発、設計、生産を行うとともに、製品の安全性を高め、しっかりとした品質が保証できるものづくりに真摯に取り組み、社会にとって必要な企業であり続けることが、株主の皆様をはじめ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーにとって、真の企業価値の向上をもたらすものと考えております。

#### (2) 経営戦略等

持続可能な成長と安定した収益基盤の維持強化が必要であるとの認識に立ち、当社グループでは「第13次中期経営計画」を策定し、実行しております。第13次中期経営計画では、中長期的に国内市場の成長鈍化、お客様の海外生産シフト、アジアを中心とした新興国市場の成長が見込まれる中、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「グローバル人材の育成」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、さらなる競争力の強化とともに、業績の拡大と企業価値の向上を目指しております。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の成長が続くと見込まれる中、国内外での新規商権の獲得などに注力し、中期経営計画最終年度となる平成31年3月期に、「連結売上高550億円」、「連結経常利益44億円」、「連結経常利益率8%」の達成を目指してまいります。

#### (4) 経営環境

##### 売上高の拡大

中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、アジアを中心とした新興国市場の成長が続くと見込まれる中、国内外での新規商権の獲得などに注力してまいります。

##### グローバル競争力の強化

売上高の拡大を実現するため、海外ではタイを中心としたアジア地域での新規商権の獲得や日系トラックメーカーの現地生産化に対応した増産投資を行ってまいりました。タイでは、新工場への移転が平成29年3月末までに概ね完了し、早期立ち上げを進めております。さらに、ブレーキの摩擦材の製造拠点であるTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.につきましても、早期稼働に向け準備を進めております。また、その他の地域においても、新規商権の獲得など事業の拡大を進めてまいります。

国内においては、電動ポンプや発進補助システム等の省エネ環境対応商品の開発・受注活動に努めるとともに、第12次中期経営計画から取り組んできた生産合理化投資等の効果をさらに高め、国内事業の競争力強化に取り組んでまいります。

また、自動車部品を製造するメーカーの責任として、海外事業の拡大に対応した品質管理体制の一層の強化及び、本社部門・開発部門の機能強化にも取り組んでまいります。

##### グローバル人材の育成

企業の競争力の源泉は人材であるとの認識の下、企業のグローバル展開を支えるグローバル人材の確保・育成が必要と認識しております。このため、福島県内の工場に続き、成長が続くタイにおいても現地社員の人材育成・技術向上を目的とした教育センターの開設準備を始めるなど、国内外において企業の成長を牽引していける次世代の経営幹部及び技術者の育成に努めてまいります。

また、若手社員を海外に積極的に派遣するトレーニー制度を始めるなど、グローバル人材の育成に取り組んでまいります。

##### 企業の信頼性の確立

コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎とした社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めてまいります。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営方針の下、第13次中期経営計画の2年目となる平成30年3月期は、経営資源を中核事業である自動車部品等製造事業へ集中することにより、既存商権の拡大や新商権の獲得による売上高の拡大、海外事業の主力であるタイ事業の収益力強化、IoTを活用したさらなる生産性の向上、グローバル人材の育成などに取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、インド、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

##### (3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループの主要な販売先は、国内普通トラック（積載量4トン以上）メーカーの他、海外の顧客も増えてきております。これら各社の技術開発の動向や調達政策の変更、市場・業界環境の急変等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の急激な変化に伴う、資材、部品その他の供給品の価格上昇やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

##### (8) 地域の動向

当社グループは、タイ・中国・インドをはじめとするアジア地域及び北米地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において、法律・規制・税制等の大幅な変更、労働争議、電力等の社会インフラ面の障害、政治的不安定や戦争・テロ等による混乱、感染症等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助等を与えている契約

| 契約会社名 | 相手方の名称  | 国名  | 契約品目                                | 契約内容   | 契約期間                                   |
|-------|---|-----|-------------------------------------|--|--|
| 当社    | TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)                 | タイ  | 自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ、その他エンジン部品 | 1 工業所有権の実施権の設定<br>2 技術情報の提供<br>3 製造権及び販売権の許諾 | 平成27年6月23日<br>発効日より10年<br>以後1年ずつ自動更新   |
| 当社    | Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)                  | 韓国  | 大型車両用ブレーキ                           | - 同上 -                                       | 平成6年1月14日<br>量産時より10年<br>以後1年ずつ自動更新    |
| 当社    | Full Win Developments Ltd. (注2)               | 中国  | ブレーキライニング                           | - 同上 -                                       | 平成14年8月1日<br>発効日より10年<br>以後1年ずつ自動更新    |
| 当社    | Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1) | 中国  | 商用車用ブレーキ摩擦材                         | - 同上 -                                       | 平成17年12月22日<br>量産時より10年<br>以後1年ずつ自動更新  |
| 当社    | TBK America, Inc. (注1)                        | 米国  | 自動車用水ポンプ<br>油ポンプ                    | - 同上 -                                       | 平成18年11月15日<br>頭金支払い後10年<br>以後1年ずつ自動更新 |
| 当社    | Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)                  | 韓国  | 電磁式リターダ                             | - 同上 -                                       | 平成22年9月30日<br>販売開始日より10年<br>以後1年ずつ自動更新 |
| 当社    | TBK India Private Ltd. (注2)                   | インド | 自動車用水ポンプ<br>油ポンプ                    | - 同上 -                                       | 平成23年6月28日<br>新製品量産時より10年              |
| 当社    | Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. (注2)            | 中国  | 商用車用ブレーキ                            | - 同上 -                                       | 平成24年7月5日<br>量産時より10年<br>以後1年ずつ自動更新    |
| 当社    | Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)                  | 韓国  | 自己発電型リターダ                           | - 同上 -                                       | 平成26年4月30日<br>発効日より10年<br>以後1年ずつ自動更新   |

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

(2) その他の経営上の重要な契約

| 契約会社名 | 相手方の名称      | 国名 | 契約品目                 | 契約内容  | 契約期間                     |
|-------|-------------|----|----------------------|-------|--------------------------|
| 当社    | イオンリテール株式会社 | 日本 | ショッピングセンター「イオンつきみ野店」 | 賃貸借契約 | 平成12年11月9日から平成29年2月28日まで |

(注) 当社は、平成29年2月13日の取締役会において、当社所有の固定資産を譲渡することを決議し、賃貸借契約は平成29年2月28日をもって合意解約いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは83名で、グループ総従業員の約4.4%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は12億円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億38百万円であります。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキは大幅に軽量・低コスト化した次世代モデルの開発を進め、展開拡大を計っております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。新興国向けには、Sカムブレーキの構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は6億25百万円であります。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。

さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプと油ポンプの受注を獲得し、開発を進めております。

また、電動ポンプについても量産化しており、更なる拡大を狙い研究を進めております。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した補助ブレーキとして好評をいただき、中型、大型トラック用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は5億75百万円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億38百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産については、前年度末比9.3%減の574億43百万円（前連結会計年度末は、633億49百万円）となり59億5百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、現金及び預金の増加33億24百万円及びその他流動資産の増加4億42百万円に、有形固定資産の売却等による減少102億99百万円を加味したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前年度末比17.7%減の275億92百万円（前連結会計年度末は、335億30百万円）となり59億37百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、未払法人税等の増加16億59百万円に、長期借入金の減少12億67百万円、再評価に係る繰延税金負債の取崩による減少22億51百万円及びその他固定負債の減少31億52百万円を加味したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前年度末比0.1%増の298億51百万円（前連結会計年度末は、298億19百万円）となり32百万円増加いたしました。この主な要因は、土地再評価差額金の取崩等に伴う利益剰余金の増加47億45百万円及びその他有価証券評価差額金の増加4億22百万円に、土地再評価差額金の取崩による減少52億73百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.1%から51.1%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

#### (キャッシュ・フローの指標)

|                          | 第77期<br>平成25年 3月 | 第78期<br>平成26年 3月 | 第79期<br>平成27年 3月 | 第80期<br>平成28年 3月 | 第81期<br>平成29年 3月 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%)                | 51.9             | 51.6             | 50.2             | 46.1             | 51.1             |
| 時価ベースの自己資本比率<br>(%)      | 31.4             | 28.8             | 29.8             | 18.6             | 25.6             |
| キャッシュ・フロー対有利子<br>負債比率(年) | 0.9              | 1.2              | 2.2              | 4.0              | 2.2              |
| インタレスト・カバレッジ・<br>レシオ(倍)  | 52.4             | 55.1             | 34.5             | 16.7             | 20.6             |

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (3) 経営成績の分析

## 概要

当連結会計年度は、国内においては長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、排出ガス規制強化による買い替え需要などにより、支えられました。一方、海外市場への輸出は、北米向けの一部が好調であったものの、アセアン向け輸出が落ち込んだことなどにより、全体として低調となり、売上高は466億40百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益18億18百万円（同35.2%増）、経常利益17億99百万円（同56.4%増）、固定資産売却損として46億69百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失82百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6億33百万円）となりました。

## 売上

国内売上高につきましては、長年の投資抑制の反動による更新需要に加え、排出ガス規制強化による買い替え需要などにより増加しましたが、アセアン向けを中心に輸出が落ち込んだことなどにより、前連結会計年度に比べて9億28百万円減（前年同期比3.1%減）の288億79百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、タイを中心としたターボエンジン部品などの商権が伸長したことにより、前連結会計年度に比べて4億82百万円増（前年同期比2.8%増）の177億61百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、前連結会計年度に比べて1億62百万円減（前年同期比0.8%減）の198億19百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高は、前連結会計年度に比べて88百万円減（前年同期比0.3%減）の264億77百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて2億5百万円減（前年同期比2.0%減）の99億62百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて10億92百万円減（前年同期比15.1%減）の61億31百万円、UDトラック株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて1億39百万円減（前年同期比4.5%減）の29億86百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の2月に「イオンつきみ野店」の土地及び建物を売却しており、賃貸借契約を中途解約したことにより、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度に比べて1億95百万円減（前年同期比36.3%減）の3億43百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.2%減の320億83百万円となりました。

アジアにおきましては、タイでの新規受注獲得などにより売上高が増加し、当連結会計年度の売上高は前年同期比7.4%増の160億11百万円となりました。

北米におきましては、北米向けの売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は前年同期比23.6%減の14億91百万円となりました。

## 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べて10億76百万円減（前年同期比2.6%減）の406億49百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度に比べて1.4%減少して87.2%となりました。減少の主な要因は、国内における生産合理化投資の効果等によるものであります。

## 販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は、前連結会計年度に比べて1億57百万円増（前年同期比3.9%増）の41億72百万円となりました。増加の主な要因は、タイでの事業拡大に伴う新工場移転費用や減価償却費の増加などによるものであります。

## 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、19百万円の損失（前年同期は1億94百万円の損失）となりました。これは、タイの銀行借入等により支払利息は増加しておりますが、当連結会計年度よりChangchun FAWSN TBK Co., Ltd. に対して、持分法を適用したことや為替換算の影響で損失が前期より減少しているため前連結会計年度と比較して損失が減少していることによるものであります。

## 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、23億96百万円の損失（前連結会計年度は66百万円の損失）となりました。これは、経営資源を中核事業である自動車部品等製造事業へ集中し、より一層の収益改善及び財務体質の強化を図るために、賃貸等不動産「イオンつきみ野店」の土地及び建物を売却したことで、賃貸借契約解約益として20億1百万円を特別利益に、固定資産売却損として46億69百万円を特別損失に計上いたしました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の受給が確定したことによる補助金収入として15億14百万円を特別利益に、圧縮記帳による固定資産圧縮損として12億17百万円を特別損失に計上したことにより損失が増加しております。

#### 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額などを加えた金額は、前連結会計年度では4億89百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては5億41百万円の利益となりました。これは、賃貸等不動産「イオンつきみ野店」の土地及び建物を売却したことにより、法人税、住民税及び事業税として17億93百万円の費用を計上、再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことにより、法人税等調整額として23億35百万円の利益として計上したことによるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本の経済環境は、所得・雇用環境の改善や堅調な企業業績などにより、総じて底堅く、全体としては、緩やかな回復基調を続けました。このような環境のもと、当社グループの関連するトラック製造業界は比較的堅調に推移すると予想され、引き続き販売先に対して積極的な受注活動に努めてまいります。

海外市場においては、アセアンにおける市場の回復には時間を要すると思われませんが、国内とアジア地域での拡販に注力するとともに、生産効率化をはじめとする徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努める所存であります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

##### 国内の新商品・新分野の拡販

国内のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー向けにブレーキ・エンジン部品の開発・生産の技術をもとに、新商品・新分野の拡販を推し進めて、新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。

##### アジアの成長に合わせた売上高の拡大

グローバル競争力の中核として、アジア商権の拡大、海外拠点の基盤強化・支援を推し進め、海外売上高の拡大に努めてまいります。

##### グローバル競争力の強化

顧客満足度の高い品質を追求しながら、材料比率の低減、直・間接部門の生産性向上に努め、新興国と戦える総原価の実現を目指してまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内及び海外市場の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に国内外における新商権の獲得、新商品開発、グローバル化など、事業基盤の強化を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において45億60百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では21億91百万円、「アジア」では22億55百万円、「北米」では1億12百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」ではブレーキ及びエンジンコンポーネント他生産設備、「アジア」ではエンジンコンポーネント他生産設備であります。

なお、不動産賃貸事業につきましては、平成29年2月28日に売却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの<br>名称      | 設備の内容                    | 帳簿価額(百万円)   |               |              |     |       | 従業員数<br>(名)  |
|-----------------------|-------------------|--------------------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|--------------|
|                       |                   |                          | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計    |              |
| 福島工場<br>(福島県石川郡玉川村)   | 日本・自動車部<br>品等製造事業 | ブレーキ生産設<br>備             | 1,109       | 876           | 336<br>(31)  | 253 | 2,575 | 174<br>(104) |
| 福島第二工場<br>(福島県石川郡玉川村) | 日本・自動車部<br>品等製造事業 | ブレーキ部品エ<br>ンジン部品生産<br>設備 | 867         | 330           | 177<br>(78)  | 12  | 1,387 | 40<br>(10)   |
| 福島第三工場<br>(福島県石川郡玉川村) | 日本・自動車部<br>品等製造事業 | ブレーキ部品エ<br>ンジン部品生産<br>設備 | 319         | 33            | 29<br>(34)   | 5   | 387   | 10<br>(21)   |
| テストコース<br>(北海道帯広市)    | 日本・自動車部<br>品等製造事業 | 製品の試験設備                  | 229         | 8             | 45<br>(374)  | 2   | 285   | 5<br>(-)     |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称  | 設備の内容 | 面積<br>(㎡) | 賃借期間 | 年間賃借料<br>(百万円) |
|----------------|---------------|-------|-----------|------|----------------|
| 本社<br>(東京都町田市) | 日本・全社<br>(共通) | 建物    | 2,704     | 15年間 | 72             |

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

4. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

| 会社名                  | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称          | 設備の内容              | 帳簿価額(百万円)   |               |               |     |       | 従業員数<br>(名)  |
|----------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-------------|---------------|---------------|-----|-------|--------------|
|                      |               |                       |                    | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)  | その他 | 合計    |              |
| 東京精工株式<br>会社         | 福島県石川<br>郡玉川村 | 日本・自動<br>車部品等製<br>造事業 | 水ポンプ油ポン<br>プ生産設備   | 346         | 1,425         | 13<br>(19)    | 73  | 1,858 | 153<br>(74)  |
| ティービー<br>アール株式会<br>社 | 山形県鶴岡<br>市    | 日本・自動<br>車部品等製<br>造事業 | ブレーキ部品油<br>ポンプ生産設備 | 693         | 2,199         | 1,536<br>(66) | 131 | 4,560 | 210<br>(141) |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備の内容                      | 帳簿価額(百万円)   |               |                |     |        | 従業員数<br>(名)  |
|---|----------------------|--------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------|-----|--------|--------------|
|   |                      |              |                            | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他 | 合計     |              |
| TBKK<br>(Thailand)<br>Co., Ltd.                   | タイ国チヨ<br>ンブリ県        | アジア          | ブレーキ部品水<br>ポンプ油ポン<br>プ生産設備 | 2,496       | 6,077         | 1,506<br>(222) | 406 | 10,486 | 652<br>(301) |
| TBK<br>TECHNOLOGY<br>(THAILAND)<br>CO., LTD.      | タイ国チヨ<br>ンブリ県        | アジア          | ブレーキ部品生<br>産設備             | 19          | 2             | -<br>(-)       | 12  | 33     | 25<br>(-)    |
| TBK India<br>Private<br>Ltd.                      | インド国マ<br>ハラシュト<br>ラ州 | アジア          | 水ポンプ油ポン<br>プ生産設備           | 312         | 271           | 785<br>(420)   | 69  | 1,438  | 122<br>(39)  |
| TBK<br>America, Inc.                              | 米国<br>インディア<br>ナ州    | 北米           | 水ポンプ生産設<br>備               | 485         | 255           | 18<br>(50)     | 64  | 823    | 58<br>(5)    |
| Qiaotou TBK<br>Co., Ltd.                          | 中国広東省<br>東莞市         | アジア          | ライニング生産<br>設備              | -           | 149           | -<br>(-)       | 14  | 163    | 93<br>(-)    |
| TBK China<br>Co., Ltd.                            | 中国広東省<br>東莞市         | アジア          | 水ポンプ生産設<br>備               | 67          | 111           | -<br>(-)       | 20  | 198    | 5<br>(-)     |
| Changchun<br>TBK SHILI<br>Auto Parts<br>Co., Ltd. | 中国吉林省<br>長春市         | アジア          | ライニング生産<br>設備              | 211         | 173           | -<br>(-)       | 68  | 453    | 106<br>(5)   |

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。  
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 76,000,000  |
| 計    | 76,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成29年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年6月23日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,424,635                        | 29,424,635                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 権利内容に何ら限<br>定のない当社にお<br>ける標準となる株<br>式であり、単元株<br>式数は100株であ<br>ります。 |
| 計    | 29,424,635                        | 29,424,635                  | -                                  | -   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                         | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増減<br>額(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成18年4月1日～<br>平成19年3月31日(注) | 651,296               | 29,424,635       | 250             | 4,617          | 250               | 250              |

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |              |            |        |      |        |         | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|--------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体     | 金融機関   | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計       |                      |
|                 |                    |        |              |            | 個人以外   | 個人   |        |         |                      |
| 株主数(人)          | -                  | 31     | 26           | 127        | 78     | 9    | 12,677 | 12,948  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 87,636 | 4,024        | 71,439     | 47,512 | 11   | 82,995 | 293,617 | 62,935               |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 29.84  | 1.37         | 24.33      | 16.19  | 0.00 | 28.27  | 100.00  | -                    |

(注) 自己株式97,369株は「個人その他」に973単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| いすゞ自動車株式会社  | 東京都品川区南大井6-26-1  | 2,798         | 9.50                           |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN<br>TR: FIDELITY SR INTRINSIC<br>OPPORTUNITIES FUND<br>(常任代理人 株式会社三菱<br>東京UFJ銀行)      | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210<br>U.S.A.<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1)    | 1,800         | 6.11                           |
| 朝日生命保険相互会社<br>(常任代理人 資産管理サー<br>ビス信託銀行株式会社)  | 東京都千代田区大手町2-6-1<br>(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド<br>トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)      | 1,610         | 5.47                           |
| 株式会社三井住友銀行  | 東京都千代田区丸の内1-1-2  | 1,423         | 4.83                           |
| 株式会社横浜銀行<br>(常任代理人 資産管理サー<br>ビス信託銀行株式会社)  | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1<br>(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド<br>トリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,423         | 4.83                           |
| 三菱重工エンジン&ターボ<br>チャージャ株式会社   | 神奈川県相模原市中央区田名3000  | 1,341         | 4.55                           |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED<br>STOCK FUND (PRINCIPAL ALL<br>SECTOR SUBPORTFOLIO)<br>(常任代理人 株式会社三菱<br>東京UFJ銀行) | 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210<br>U.S.A.<br>(東京都千代田区丸の内2-7-1)    | 994           | 3.37                           |
| 日本スタートラスト信託銀<br>行株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2-11-3   | 855           | 2.90                           |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP<br>VALUE PORTFOLIO<br>(常任代理人 シティバンク<br>銀行株式会社)  | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA<br>(東京都新宿区6-27-30)           | 632           | 2.14                           |
| 日本トラスティ・サービス信<br>託銀行株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海1-8-11   | 629           | 2.13                           |
| 計   | -  | 13,506        | 45.90                          |

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)                 | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | -                       | -         | -  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -                       | -         | -  |
| 議決権制限株式 (その他)   | -                       | -         | -  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 97,300 | -         | -  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 29,264,400         | 292,644   | -  |
| 単元未満株式          | 普通株式 62,935             | -         | -  |
| 発行済株式総数         | 29,424,635              | -         | -  |
| 総株主の議決権         | -                       | 292,644   | -  |

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称         | 所有者の住所               | 自己名義所有株<br>式数 (株) | 他人名義所有株<br>式数 (株) | 所有株式数の合<br>計 (株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|------------------------|----------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社 T B K | 東京都町田市南成<br>瀬 4-21-1 | 97,300            | -                 | 97,300           | 0.33                            |
| 計                      | -                    | 97,300            | -                 | 97,300           | 0.33                            |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 840    | 363,090  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>(単元未満株式の買増請求)        | 16     | 5,744      | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 97,369 | -          | 97,369 | -          |

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する結果となりましたが、これは当社の旧工場跡地の土地及び建物を売却したことに伴う特別損失を計上したことを主因とした一時的なものであることから、中間配当金を1株当たり8円、期末配当金8円と合わせ年間配当金は1株当たり16円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-----------------|-------------|
| 平成28年11月7日<br>取締役会決議 | 234             | 8           |
| 平成29年5月11日<br>取締役会決議 | 234             | 8           |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第77期    | 第78期    | 第79期    | 第80期    | 第81期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 最高(円) | 567     | 648     | 713     | 654     | 546     |
| 最低(円) | 343     | 433     | 462     | 339     | 334     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成28年10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 448      | 480 | 506 | 519     | 546 | 537 |
| 最低(円) | 408      | 418 | 468 | 483     | 486 | 502 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名               | 職名                            | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期<br>(年) | 所有株式数<br>(百株) |
|------------------|-------------------------------|-------|--------------|---|-----------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) |                               | 岸 高明  | 昭和28年7月1日生   | 昭和52年10月 当社入社<br>平成20年6月 当社執行役員品質保証部長、品質管理部担当<br>" 21年10月 当社執行役員営業部長<br>" 24年6月 当社取締役執行役員第一営業部長、第二営業部担当<br>" 25年4月 当社取締役常務執行役員第一営業部長、国内事業部門統括<br>" 26年4月 当社代表取締役社長(現任)  | 1(注3)     | 242           |
| 取締役              | 海外事業・開発部門統括、購買部担当             | 片山 博照 | 昭和26年10月26日生 | 昭和60年7月 当社入社<br>平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締役<br>" 20年6月 当社執行役員第一開発部長<br>" 22年4月 当社執行役員開発管理部長、開発部門担当<br>" 22年6月 当社取締役執行役員開発管理部長、開発部門担当<br>" 25年4月 当社取締役常務執行役員海外事業部門統括、開発部門担当<br>" 27年4月 当社取締役常務執行役員海外事業・開発部門統括、品質部門担当<br>" 28年4月 当社取締役常務執行役員海外事業・開発部門統括<br>" 29年4月 当社取締役常務執行役員海外事業・開発部門統括、購買部担当(現任) | 1(注3)     | 255           |
| 取締役              | 企画・管理部門統括                     | 山田 健次 | 昭和30年5月29日生  | 平成22年4月 当社入社<br>" 22年8月 当社執行役員総務部長<br>" 25年6月 当社取締役執行役員総務部長、業務監査室担当<br>" 28年4月 当社取締役常務執行役員総務部長、企画・管理部門統括<br>" 29年4月 当社取締役常務執行役員、企画・管理部門統括(現任)   | 1(注3)     | 180           |
| 取締役              | 国内営業部門・生産管理部担当                | 小豆畑 智 | 昭和30年4月14日生  | 昭和49年3月 東京精工株式会社入社<br>平成26年4月 当社執行役員生産管理部長<br>" 27年4月 当社執行役員生産管理部長、営業部門担当<br>" 27年7月 当社執行役員、営業部門・生産管理部担当<br>" 28年4月 当社執行役員、国内営業部門・生産管理部担当<br>" 28年6月 当社取締役執行役員、国内営業部門・生産管理部担当(現任)   | 1(注3)     | 51            |
| 取締役              | 福島工場長、国内工場統括、品質部門・技術部・生産準備室担当 | 佐藤 勉  | 昭和34年9月1日生   | 昭和55年4月 当社入社<br>平成24年12月 TBK America Inc. 専務取締役<br>" 27年4月 当社執行役員福島工場長・製造部長、生産準備室担当<br>" 28年4月 当社執行役員福島工場長・製造部長、国内工場統括、生産準備室担当<br>" 29年4月 当社執行役員福島工場長、国内工場統括、品質部門・生産準備室担当<br>" 29年6月 当社取締役執行役員福島工場長、国内工場統括、品質部門・技術部・生産準備室担当(現任)   | 1(注3)     | 61            |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期<br>(年) | 所有株式数<br>(百株) |
|-------|----|-------|-------------|---|-----------|---------------|
| 取締役   |    | 高橋 浩  | 昭和22年2月2日生  | 昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行<br>平成9年6月 同行取締役<br>" 11年6月 同行常務執行役員<br>" 12年6月 株式会社京三製作所取締役<br>" 13年6月 同社常務取締役<br>" 16年6月 同社取締役常務執行役員<br>" 21年6月 株式会社ミクニ常勤監査役<br>" 21年9月 工藤建設株式会社非常勤取締役<br>" 26年6月 当社取締役(現任)   | 1(注3)     | 29            |
| 取締役   |    | 山崎 正之 | 昭和22年9月16日生 | 昭和45年4月 株式会社太陽銀行入行<br>平成10年6月 株式会社さくら銀行取締役<br>" 13年4月 株式会社わかしお銀行常務取締役<br>" 15年3月 SMBC融資事務サービス株式会社代表取締役社長<br>" 23年4月 学校法人東京女子医科大学理事<br>" 25年6月 岩崎電気株式会社社外監査役(現任)<br>" 27年6月 当社取締役(現任)  | 1(注3)     | 20            |
| 常勤監査役 |    | 福本 啓介 | 昭和34年3月6日生  | 昭和57年4月 朝日生命保険相互会社入社<br>平成21年4月 同社内部監査ユニットゼネラルマネージャー<br>" 24年4月 同社総務ユニットゼネラルマネージャー<br>" 26年4月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社常務執行役員<br>" 28年6月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役、ティービーケイ販売株式会社非常勤監査役、株式会社ティービーケイ東商非常勤監査役<br>" 29年4月 当社常勤監査役、ティービーアール株式会社非常勤監査役、東京精工株式会社非常勤監査役、ティービーケイ販売株式会社非常勤監査役(現任) | 4(注4)     | 1             |
| 監査役   |    | 松本 充功 | 昭和34年3月28日生 | 昭和57年4月 東洋信託銀行株式会社入行<br>(現三菱UFJ信託銀行株式会社)<br>平成22年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員<br>梅田支店長兼阪急梅田支店長<br>" 23年5月 同行執行役員本店営業部長<br>" 25年6月 菱信データ株式会社代表取締役社長(現任)<br>" 26年6月 当社監査役(現任)   | 4(注4)     | 14            |
| 監査役   |    | 大塚 啓一 | 昭和30年10月8日生 | 昭和53年10月 公認会計士2次試験合格、会計士補登録<br>" 53年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所<br>" 57年8月 公認会計士登録<br>平成10年7月 青山監査法人代表社員就任<br>" 18年9月 あらた監査法人代表社員就任<br>(現PwCあらた監査法人)<br>" 28年6月 当社監査役(現任)   | 4(注4)     | -             |
| 計     |    |       |             |   |           | 853           |

- (注) 1. 取締役高橋浩、山崎正之の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役福本啓介、松本充功、大塚啓一の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月22日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役の任期は、平成28年6月16日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は11名で、社長 岸高明、常務執行役員 片山博照、同 山田健次、執行役員 小豆畑智、同 佐藤勉、同 古川弘道、同 丁旭威、同 傍土武、同 町田茂、同 佐々木茂輝、同 小林正登で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営判断の迅速化を図り、業務施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し、相互牽制により違法性を排除することが重要であると考えております。

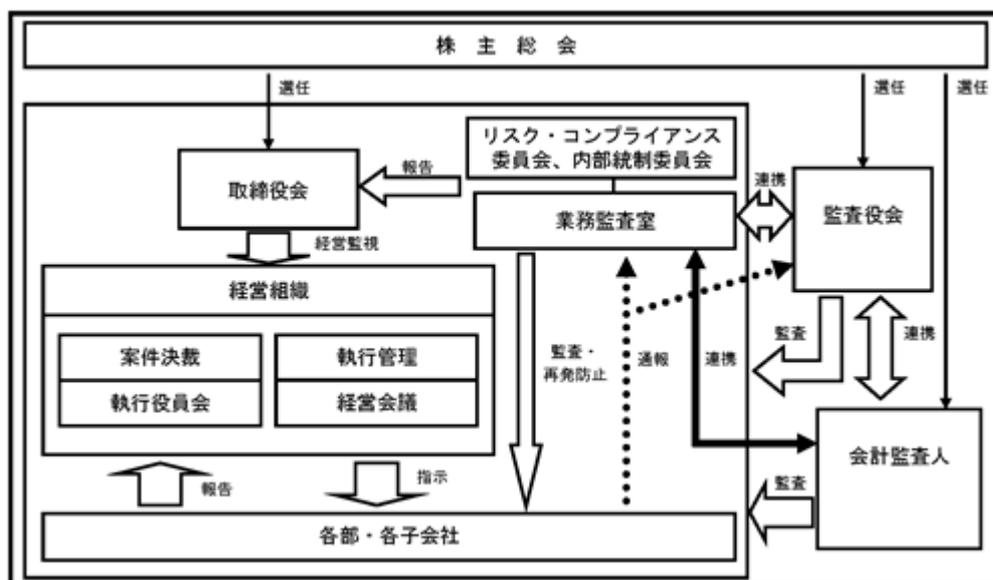
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に出席しています。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会等に出席するとともに、業務執行部門の監査を子会社を含めて日常的に実施しております。

また、当社は、独立した立場から取締役等の職務の執行を監督し、取締役会の機能強化を図るため、社外取締役2名を選任しております。現在、当社には、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、証券取引所の規則等に定める独立性に関する諸規定を参考に選任しており、社外取締役の選任状況は適切であると考えています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、独立した立場から企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識に基づいた的確な提言・助言が得られております。

取締役会は、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時会として開催され、重要な業務執行の審議・決定、代表取締役・業務執行取締役による職務の執行状況の報告を通じて、取締役の職務の執行の監督を行っています。監査役は、取締役会に出席し、適宜必要な意見を述べております。

執行役員会は、原則として月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の審議・決定を行います。常勤監査役は、執行役員会に参加し、適宜必要な意見を述べております。

当社の企業統治に関連した組織は以下のとおりであります。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保するため、自動車部品製造業界と当社の経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定と監督に加え、社外取締役及び社外監査役による監督・監査の両輪の体制が、有効かつ効率的と考えます。そのため、監査役会設置会社が適切と考えております。

こうした体制のもと、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

また、当社は3年間の中期経営計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント等を基礎として、内部統制システムを構築しております。

また、グループ経営会議を半期に3回開催し、内外子会社の業務計画や業務執行状況について報告を受け、トップマネジメントが業務執行状況をフォローするとともに、合わせて各部門におけるコンプライアンス、リスク管理の状況について確認しております。このようにしてグループ各社の経営状況・経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実効性を高めるため、役員及び全従業員が、法令・定款及び経営理念を遵守した行動をとるようコンプライアンス推進体制を再構築しています。具体的には、リスク・コンプライアンス統括責任者を任命し、各部長・室長をリスク・コンプライアンス責任者、各課長をリスク・コンプライアンス推進者とし、部門が所管する業務に係る法令の調査・分析、社内規則等の見直しを行っております。また、役員及び従業員の法令・定款等の違反行為に対する処分に対する勧告と教育の実施について、責任及び推進を担っております。

また、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、コンプライアンス全般や内部通報等について審議し、その内容を定期的に取り締役に報告しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備のために、リスク管理・コンプライアンス規則を制定し、リスク・コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、子会社から報告のあったリスク全般も含めて審議し、その内容を定期的に取り締役に報告することで、リスクへの対応とチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室が中心となって、各部及び内外子会社の業務の適法性、有効性及び効率について、品質・環境対策も含めて、監査しております。適法性の点については、上場企業として企業の社会的責任を果たすべく、下請法、独占禁止法などについても配慮しています。

監査役監査については、全監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に参加し、適宜必要な意見を述べております。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会に参加し、適宜必要な意見を述べることで、業務執行部門の監査を、子会社を含めて日常的に実施しております。監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査ならびに内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

監査役大塚啓一は、昭和57年8月に公認会計士登録をし、長年監査法人で監査実務に携わるとともに代表社員を務められ、財務及び会計に関する専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役山崎正之は、岩崎電気株式会社の社外監査役であります。当社との間に取引関係はありません。

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役松本充功は、菱信データ株式会社の代表取締役社長であります。当社との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社経営陣から独立した立場で、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格に留意して選任しております。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、取締役会に先立って、社外取締役及び社外監査役に必要な資料、情報を提供しており、また社外取締役及び社外監査役による社外役員連絡を適宜開催し、相互の情報共有に努めるとともに、社外取締役と業務監査室及び会計監査人との連携の強化に資するよう努めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分                 | 対象となる役員の員数<br>(名) | 基本報酬額<br>(百万円) | 賞与<br>(百万円) | 報酬等の総額<br>(百万円) |
|--------------------|-------------------|----------------|-------------|-----------------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 5                 | 113            | 20          | 133             |
| 社外役員               | 7                 | 31             | -           | 31              |
| 合計                 | 12                | 144            | 20          | 164             |

(注) 役員賞与は、平成29年6月22日開催の第81回定時株主総会決議の金額を記載しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 3,281百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄               | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的              |
|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| いすゞ自動車株式会社       | 1,414,862 | 1,644             | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 株式会社ヨロズ          | 118,300   | 279               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| プレス工業株式会社        | 500,000   | 189               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 日本発条株式会社         | 173,200   | 186               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 日本パーカライジング株式会社   | 176,000   | 179               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 丸全昭和運輸株式会社       | 209,000   | 82                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| N O K 株式会社       | 38,500    | 73                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 三菱自動車工業株式会社      | 40,000    | 33                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 株式会社じもとホールディングス  | 128,000   | 18                | 金融機関との安定取引による投資   |
| フィデアホールディングス株式会社 | 64,000    | 11                | 金融機関との安定取引による投資   |

(注) 日本パーカライジング株式会社は平成27年4月1日付で、普通株式1株を2株の割合で分割しております。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄               | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的              |
|------------------|-----------|-------------------|-------------------|
| いすゞ自動車株式会社       | 1,418,589 | 2,088             | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| プレス工業株式会社        | 500,000   | 278               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 日本パーカライジング株式会社   | 176,000   | 242               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 日本発条株式会社         | 173,200   | 212               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 株式会社ヨロズ          | 118,300   | 202               | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| N O K 株式会社       | 38,500    | 99                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 丸全昭和運輸株式会社       | 209,000   | 92                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 三菱自動車工業株式会社      | 40,000    | 26                | 営業取引等の維持及び強化による投資 |
| 株式会社じもとホールディングス  | 128,000   | 24                | 金融機関との安定取引による投資   |
| フィデアホールディングス株式会社 | 64,000    | 13                | 金融機関との安定取引による投資   |

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員：江森祐浩
- ・会計監査業務に係る補助者  
公認会計士 8 名、その他 14 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 55                | -                | 54                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 55                | -                | 54                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>流動資産</b>       |                         |                         |
| 現金及び預金            | 4,239                   | 5,722                   |
| 受取手形及び売掛金         | 4,113                   | 4,124                   |
| 電子記録債権            | 556                     | 714                     |
| たな卸資産             | 4,738                   | 7,408                   |
| 未収還付法人税等          | 222                     | 31                      |
| 繰延税金資産            | 366                     | 426                     |
| その他               | 1,478                   | 1,921                   |
| 貸倒引当金             | 5                       | 4                       |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>20,211</b>           | <b>24,145</b>           |
| <b>固定資産</b>       |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                         |
| 建物及び構築物(純額)       | 4,105                   | 2,472                   |
| 機械装置及び運搬具(純額)     | 4,106                   | 2,411                   |
| 土地                | 4,611                   | 2,464                   |
| 建設仮勘定             | 3,363                   | 2,978                   |
| その他(純額)           | 1,113                   | 2,119                   |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>13,797</b>           | <b>12,771</b>           |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                         |
| ソフトウェア            | 339                     | 231                     |
| その他               | 74                      | 122                     |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>414</b>              | <b>437</b>              |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                         |
| 投資有価証券            | 3,343                   | 3,575                   |
| 関係会社出資金           | 363                     | 383                     |
| 長期貸付金             | 270                     | 333                     |
| 繰延税金資産            | 435                     | 335                     |
| その他               | 117                     | 117                     |
| 貸倒引当金             | 13                      | 12                      |
| 投資損失引当金           | 131                     | -                       |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>4,751</b>            | <b>5,188</b>            |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>43,137</b>           | <b>33,298</b>           |
| <b>資産合計</b>       | <b>63,349</b>           | <b>57,443</b>           |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 5,836                   | 4,044                   |
| 電子記録債務        | 763                     | 2,356                   |
| 短期借入金         | 4 6,379                 | 4 6,396                 |
| リース債務         | 413                     | 500                     |
| 未払法人税等        | 121                     | 1,780                   |
| 賞与引当金         | 637                     | 772                     |
| 役員賞与引当金       | 20                      | 20                      |
| 製品保証引当金       | 196                     | 71                      |
| 設備関係支払手形      | 966                     | 455                     |
| その他           | 1,848                   | 1,667                   |
| 流動負債合計        | 17,183                  | 18,065                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 4 6,987                 | 4 5,719                 |
| リース債務         | 506                     | 351                     |
| 繰延税金負債        | 459                     | 557                     |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 6 2,317                 | 6 65                    |
| 退職給付に係る負債     | 2,891                   | 2,801                   |
| その他           | 4 3,184                 | 32                      |
| 固定負債合計        | 16,346                  | 9,527                   |
| 負債合計          | 33,530                  | 27,592                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 4,617                   | 4,617                   |
| 資本剰余金         | 260                     | 259                     |
| 利益剰余金         | 18,128                  | 22,873                  |
| 自己株式          | 36                      | 36                      |
| 株主資本合計        | 22,969                  | 27,713                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 741                     | 1,164                   |
| 土地再評価差額金      | 6 5,385                 | 6 112                   |
| 為替換算調整勘定      | 598                     | 735                     |
| 退職給付に係る調整累計額  | 505                     | 389                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,221                   | 1,622                   |
| 非支配株主持分       | 627                     | 515                     |
| 純資産合計         | 29,819                  | 29,851                  |
| 負債純資産合計       | 63,349                  | 57,443                  |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高                                     | 47,086                                   | 46,640                                   |
| 売上原価                                    | 1, 3 41,725                              | 1, 3 40,649                              |
| 売上総利益                                   | 5,360                                    | 5,991                                    |
| 販売費及び一般管理費                              | 2, 3 4,015                               | 2, 3 4,172                               |
| 営業利益                                    | 1,345                                    | 1,818                                    |
| 営業外収益                                   |  |  |
| 受取利息                                    | 26                                       | 28                                       |
| 受取配当金                                   | 88                                       | 68                                       |
| 為替差益                                    | -  | 13                                       |
| 持分法による投資利益                              | -  | 143                                      |
| その他                                     | 77                                       | 58                                       |
| 営業外収益合計                                 | 192                                      | 312                                      |
| 営業外費用                                   |  |  |
| 支払利息                                    | 265                                      | 326                                      |
| 為替差損                                    | 64                                       | -  |
| 投資損失引当金繰入額                              | 39                                       | -  |
| その他                                     | 17                                       | 5  |
| 営業外費用合計                                 | 387                                      | 331                                      |
| 経常利益                                    | 1,150                                    | 1,799                                    |
| 特別利益                                    |  |  |
| 固定資産売却益                                 | 4 2                                      | 4 3                                      |
| 補助金収入                                   | -  | 5 1,514                                  |
| 賃貸借契約解約益                                | -  | 6 2,001                                  |
| 特別利益合計                                  | 2  | 3,518                                    |
| 特別損失                                    |  |  |
| 固定資産売却損                                 | 7 25                                     | 7 4,669                                  |
| 固定資産廃棄損                                 | 8 43                                     | 8 1                                      |
| 固定資産圧縮損                                 | -  | 5 1,217                                  |
| 投資有価証券評価損                               | -  | 27                                       |
| 特別損失合計                                  | 68                                       | 5,915                                    |
| 税金等調整前当期純利益又は<br>税金等調整前当期純損失( )         | 1,084                                    | 597                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                            | 270                                      | 1,793                                    |
| 過年度法人税等                                 | 106                                      | -  |
| 法人税等調整額                                 | 112                                      | 2,335                                    |
| 法人税等合計                                  | 489                                      | 541                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )                         | 595                                      | 55                                       |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は<br>非支配株主に帰属する当期純損失( ) | 38                                       | 26                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失( ) | 633                                      | 82                                       |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) | 595                                      | 55                                       |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 588                                      | 422                                      |
| 土地再評価差額金         | 123                                      | -  |
| 為替換算調整勘定         | 911                                      | 39                                       |
| 退職給付に係る調整額       | 302                                      | 115                                      |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | -  | 61                                       |
| その他の包括利益合計       | 1,678                                    | 436                                      |
| 包括利益             | 1,083                                    | 381                                      |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 942                                      | 359                                      |
| 非支配株主に係る包括利益     | 141                                      | 21                                       |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本  |       |        |      |        |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 4,617 | 250   | 18,183 | 35   | 23,015 |
| 当期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当              |       |       | 469    |      | 469    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 633    |      | 633    |
| 自己株式の取得             |       |       |        | 0    | 0      |
| 連結範囲の変動             |       |       | 219    |      | 219    |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |       | 10    |        |      | 10     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計             | -     | 10    | 55     | 0    | 45     |
| 当期末残高               | 4,617 | 260   | 18,128 | 36   | 22,969 |

|                     | その他の包括利益累計額          |              |              |                  |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|--------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 1,330                | 5,262        | 1,412        | 208              | 7,797                 | 1,266   | 32,079 |
| 当期変動額               |                      |              |              |                  |                       |         |        |
| 剰余金の配当              |                      |              |              |                  |                       |         | 469    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                      |              |              |                  |                       |         | 633    |
| 自己株式の取得             |                      |              |              |                  |                       |         | 0      |
| 連結範囲の変動             |                      |              |              |                  |                       |         | 219    |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |                      |              |              |                  |                       |         | 10     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 588                  | 123          | 813          | 296              | 1,575                 | 639     | 2,214  |
| 当期変動額合計             | 588                  | 123          | 813          | 296              | 1,575                 | 639     | 2,260  |
| 当期末残高               | 741                  | 5,385        | 598          | 505              | 6,221                 | 627     | 29,819 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

|                     | 株主資本  |       |        |      |        |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高               | 4,617 | 260   | 18,128 | 36   | 22,969 |
| 当期変動額               |       |       |        |      |        |
| 剰余金の配当              |       |       | 469    |      | 469    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）  |       |       | 82     |      | 82     |
| 自己株式の取得             |       |       |        | 0    | 0      |
| 自己株式の処分             |       | 0     |        | 0    | 0      |
| 連結範囲の変動             |       | 0     | 6      |      | 7      |
| 持分法の適用範囲の変動         |       |       | 29     |      | 29     |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |       | 1     |        |      | 1      |
| 土地再評価差額金の取崩         |       |       | 5,273  |      | 5,273  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |       |       |        |      |        |
| 当期変動額合計             | -     | 1     | 4,745  | 0    | 4,743  |
| 当期末残高               | 4,617 | 259   | 22,873 | 36   | 27,713 |

|                     | その他の包括利益累計額          |              |              |                  |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|--------|
|                     | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |         |        |
| 当期首残高               | 741                  | 5,385        | 598          | 505              | 6,221                 | 627     | 29,819 |
| 当期変動額               |                      |              |              |                  |                       |         |        |
| 剰余金の配当              |                      |              |              |                  |                       |         | 469    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ）  |                      |              |              |                  |                       |         | 82     |
| 自己株式の取得             |                      |              |              |                  |                       |         | 0      |
| 自己株式の処分             |                      |              |              |                  |                       |         | 0      |
| 連結範囲の変動             |                      |              | 1            |                  | 1                     | 1       | 3      |
| 持分法の適用範囲の変動         |                      |              | 230          |                  | 230                   |         | 260    |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |                      |              |              |                  |                       | 125     | 126    |
| 土地再評価差額金の取崩         |                      |              |              |                  |                       |         | 5,273  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 422                  | 5,273        | 95           | 115              | 4,831                 | 12      | 4,819  |
| 当期変動額合計             | 422                  | 5,273        | 136          | 115              | 4,599                 | 111     | 32     |
| 当期末残高               | 1,164                | 112          | 735          | 389              | 1,622                 | 515     | 29,851 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                                | 前連結会計年度                       |       | 当連結会計年度                       |       |
|--------------------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
|                                | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |       | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                               |       |                               |       |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )    |                               | 1,084 |                               | 597   |
| 減価償却費                          |                               | 3,541 |                               | 3,853 |
| 賞与引当金の増減額( は減少)                |                               | 13    |                               | 130   |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)              |                               | 50    |                               | -     |
| 製品保証引当金の増減額( は減少)              |                               | -     |                               | 125   |
| 退職給付に係る負債の増減額( は減少)            |                               | 301   |                               | 29    |
| 受取利息及び受取配当金                    |                               | 115   |                               | 97    |
| 支払利息                           |                               | 265   |                               | 326   |
| 持分法による投資損益( は益)                |                               | -     |                               | 143   |
| 固定資産売却損益( は益)                  |                               | 22    |                               | 4,666 |
| 固定資産廃棄損                        |                               | 43    |                               | 1     |
| 固定資産圧縮損                        |                               | -     |                               | 1,217 |
| 賃貸借契約解約益                       |                               | -     |                               | 2,001 |
| 補助金収入                          |                               | -     |                               | 1,514 |
| 投資有価証券評価損益( は益)                |                               | -     |                               | 27    |
| 売上債権の増減額( は増加)                 |                               | 487   |                               | 100   |
| たな卸資産の増減額( は増加)                |                               | 160   |                               | 226   |
| 仕入債務の増減額( は減少)                 |                               | 334   |                               | 223   |
| 未収消費税等の増減額( は増加)               |                               | 121   |                               | 99    |
| 未払消費税等の増減額( は減少)               |                               | 351   |                               | 46    |
| 未払金の増減額( は減少)                  |                               | 6     |                               | 104   |
| その他                            |                               | 339   |                               | 664   |
| 小計                             |                               | 4,267 |                               | 6,138 |
| 利息及び配当金の受取額                    |                               | 115   |                               | 97    |
| 利息の支払額                         |                               | 211   |                               | 287   |
| 法人税等の支払額                       |                               | 635   |                               | 39    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               |                               | 3,535 |                               | 5,908 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                               |       |                               |       |
| 有形固定資産の取得による支出                 |                               | 7,123 |                               | 5,234 |
| 有形固定資産の売却による収入                 |                               | 365   |                               | 6,001 |
| 無形固定資産の取得による支出                 |                               | 33    |                               | 160   |
| 投資有価証券の取得による支出                 |                               | 4     |                               | 4     |
| 関係会社株式の取得による支出                 |                               | 526   |                               | 93    |
| 貸付けによる支出                       |                               | 1,092 |                               | 71    |
| 貸付金の回収による収入                    |                               | 348   |                               | 72    |
| 長期預り保証金の返還による支出                |                               | 180   |                               | 150   |
| 賃貸借契約解約による支出                   |                               | -     |                               | 1,034 |
| その他                            |                               | 9     |                               | 11    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |                               | 8,236 |                               | 663   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                               |       |                               |       |
| 短期借入れによる収入                     |                               | 5,837 |                               | 5,787 |
| 短期借入金の返済による支出                  |                               | 3,646 |                               | 5,991 |
| 長期借入れによる収入                     |                               | 4,796 |                               | 1,051 |
| 長期借入金の返済による支出                  |                               | 1,803 |                               | 2,253 |
| 非支配株主への配当金の支払額                 |                               | 174   |                               | 9     |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出    |                               | 302   |                               | 126   |
| 配当金の支払額                        |                               | 468   |                               | 469   |
| その他                            |                               | 154   |                               | 368   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |                               | 4,083 |                               | 2,378 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               |                               | 104   |                               | 29    |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)            |                               | 722   |                               | 2,836 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 |                               | 3,043 |                               | 2,398 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少) |                               | 77    |                               | 486   |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 |                               | 2,398 |                               | 5,720 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったTBK TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.及びTBK China Co., Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.

なお、Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社であるChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及び Full Win Developments Ltd. 他4社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年  |
| その他       | 2～20年 |

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。一部在外連結子会社は支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

通貨スワップ取引は為替変動リスクを抑制する目的で行っており、金利スワップ取引は金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた11,900百万円は、「受取手形及び売掛金」11,343百万円、「電子記録債権」556百万円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた6,599百万円は、「支払手形及び買掛金」5,836百万円、「電子記録債務」763百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 40,853百万円               | 40,035百万円               |

2 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | - 百万円                   | 180百万円                  |
| 機械装置及び運搬具 | -                       | 1,017                   |
| 土地        | -                       | 7                       |
| 有形固定資産その他 | -                       | 7                       |
| ソフトウェア    | -                       | 4                       |
| 計         | -                       | 1,217                   |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 693百万円                  | 249百万円                  |
| 関係会社出資金    | 634                     | 839                     |

4 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 899百万円                  | 825百万円                  |
| 機械装置及び運搬具 | 44                      | 33                      |
| 土地        | 1,399                   | 1,399                   |
| 計         | 2,344                   | 2,258                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 166百万円                  | 234百万円                  |
| 長期借入金 | 222                     | 148                     |

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金    | 1百万円                    | - 百万円                   |
| 受取手形及び売掛金 | 232                     | 254                     |
| たな卸資産     | 99                      | -                       |
| 建物及び構築物   | 2,753                   | 39                      |
| 土地        | 7,581                   | 8                       |
| 計         | 10,669                  | 302                     |

担保付債務は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金   | 30百万円                   | 31百万円                   |
| 固定負債その他 | 2,792                   | -                       |

## 5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| TBK China Co., Ltd.           | 157百万円                  | - 百万円                   |
| Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. | 488                     | 486                     |
| 計                             | 645                     | 486                     |

(注) TBK China Co., Ltd.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 6 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価<br>と再評価後の帳簿価額との差額 | 2,783百万円                | 755百万円                  |
| 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの                   | 2,035                   | -                       |

## 7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 1,069百万円                | 1,127百万円                |
| 仕掛品      | 1,040                   | 1,015                   |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,741                   | 1,939                   |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 70百万円                                    | 67百万円                                    |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 運搬費           | 586百万円                                   | 515百万円                                   |
| 役員報酬・従業員給料・賞与 | 1,411                                    | 1,468                                    |
| 賞与引当金繰入額      | 104                                      | 75                                       |
| 役員賞与引当金繰入額    | 20                                       | 20                                       |
| 退職給付費用        | 72                                       | 97                                       |
| 福利厚生費         | 229                                      | 244                                      |
| 旅費交通費         | 186                                      | 169                                      |
| 支払手数料         | 353                                      | 392                                      |
| 製品保証引当金繰入額    | 196                                      | 69                                       |
| 減価償却費         | 78                                       | 160                                      |
| 賃借料           | 137                                      | 138                                      |

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 1,202百万円                                 | 1,200百万円                                 |

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円                                     | 0百万円                                     |
| その他       | 2  | 2  |
| 計         | 2  | 3  |

- 5 補助金収入及び固定資産圧縮損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

補助金収入は「ふくしま産業復興企業立地補助金」による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、有形固定資産その他、ソフトウェア)の圧縮記帳に係るものであります。

- 6 賃貸借契約解約益

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸借契約解約益は、神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸借契約の中途解約によるものであります。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 24百万円                                    | 1,722百万円                                 |
| 機械装置及び運搬具 | 0  | -  |
| 土地        | -  | 2,737                                    |
| その他       | 0  | 209                                      |
| 計         | 25                                       | 4,669                                    |

8 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0百万円                                     | 0百万円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 6  | 0  |
| その他       | 37                                       | 0  |
| 計         | 43                                       | 1  |

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成27年 4月 1日<br>至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年 4月 1日<br>至 平成29年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金：     |   |   |
| 当期発生額             | 883百万円                                      | 575百万円                                      |
| 組替調整額             | -   | 27  |
| 税効果調整前            | 883   | 602   |
| 税効果額              | 295   | 180   |
| その他有価証券評価差額金      | 588   | 422   |
| 土地再評価差額金：         |   |   |
| 税効果額              | 123   | -   |
| 為替換算調整勘定：         |   |   |
| 当期発生額             | 911   | 39  |
| 退職給付に係る調整額：       |   |   |
| 当期発生額             | 461   | 75  |
| 組替調整額             | 45  | 86  |
| 税効果調整前            | 416   | 161   |
| 税効果額              | 113   | 46  |
| 退職給付に係る調整額        | 302   | 115   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |   |   |
| 当期発生額             | -   | 61  |
| その他の包括利益合計        | 1,678                                       | 436   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 29,424                   | -                        | -                        | 29,424                  |
| 合計      | 29,424                   | -                        | -                        | 29,424                  |
| 自己株式(注) |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 95                       | 0                        | -                        | 96                      |
| 合計      | 95                       | 0                        | -                        | 96                      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年5月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 234             | 8                   | 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日 |
| 平成27年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 234             | 8                   | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 234             | 利益剰余金 | 8                   | 平成28年3月31日 | 平成28年6月17日 |

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 29,424                   | -                        | -                        | 29,424                  |
| 合計      | 29,424                   | -                        | -                        | 29,424                  |
| 自己株式（注） |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 96                       | 0                        | 0                        | 97                      |
| 合計      | 96                       | 0                        | 0                        | 97                      |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|-------------|
| 平成28年 5月 9日<br>取締役会 | 普通株式  | 234             | 8                   | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月17日 |
| 平成28年11月 7日<br>取締役会 | 普通株式  | 234             | 8                   | 平成28年 9月30日 | 平成28年12月 5日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 平成29年 5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 234             | 利益剰余金 | 8                   | 平成29年 3月31日 | 平成29年 6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,398百万円                                 | 5,722百万円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -  | 1  |
| 現金及び現金同等物        | 2,398                                    | 5,720                                    |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 2,398               | 2,398   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 11,343              | 11,343  | -       |
| (3) 電子記録債権           | 556                 | 556     | -       |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 2,742               | 2,742   | -       |
| 資産計                  | 17,041              | 17,041  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 5,836               | 5,836   | -       |
| (2) 電子記録債務           | 763                 | 763     | -       |
| (3) 短期借入金            | 6,379               | 6,379   | -       |
| (4) 長期借入金            | 6,987               | 7,093   | 106     |
| 負債計                  | 19,966              | 20,073  | 106     |
| デリバティブ取引             | -                   | -       | -       |
| デリバティブ取引計            | -                   | -       | -       |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 5,722               | 5,722   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 11,249              | 11,249  | -       |
| (3) 電子記録債権           | 714                 | 714     | -       |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 3,323               | 3,323   | -       |
| 資産計                  | 21,010              | 21,010  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 4,044               | 4,044   | -       |
| (2) 電子記録債務           | 2,356               | 2,356   | -       |
| (3) 短期借入金            | 6,396               | 6,396   | -       |
| (4) 長期借入金            | 5,719               | 5,721   | 1       |
| 負債計                  | 18,517              | 18,519  | 1       |
| デリバティブ取引             | -                   | -       | -       |
| デリバティブ取引計            | -                   | -       | -       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分      | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式   | 695                     | 251                     |
| 関係会社出資金 | 634                     | 839                     |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 2,398         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 11,343        | -                    | -                     | -             |
| 電子記録債権    | 556           | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 14,298        | -                    | -                     | -             |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

|           | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金    | 5,722         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金 | 11,249        | -                    | -                     | -             |
| 電子記録債権    | 714           | -                    | -                     | -             |
| 合計        | 17,687        | -                    | -                     | -             |

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 4,132         | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | 2,246         | 2,354                | 2,256                | 1,685                | 691                  | -            |
| 合計    | 6,379         | 2,354                | 2,256                | 1,685                | 691                  | -            |

当連結会計年度（平成29年3月31日）

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 3,879         | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 長期借入金 | 2,516         | 2,595                | 2,022                | 1,022                | 79                   | -            |
| 合計    | 6,396         | 2,595                | 2,022                | 1,022                | 79                   | -            |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

|                            | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                     |           |         |
| 株式                         | 2,522               | 1,442     | 1,079   |
| 小計                         | 2,522               | 1,442     | 1,079   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                     |           |         |
| 株式                         | 220                 | 245       | 25      |
| 小計                         | 220                 | 245       | 25      |
| 合計                         | 2,742               | 1,688     | 1,054   |

当連結会計年度(平成29年3月31日)

|                            | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                     |           |         |
| 株式                         | 3,120               | 1,462     | 1,658   |
| 小計                         | 3,120               | 1,462     | 1,658   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                     |           |         |
| 株式                         | 202                 | 203       | 1       |
| 小計                         | 202                 | 203       | 1       |
| 合計                         | 3,323               | 1,666     | 1,657   |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 576           | 448                 | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 456           | 326                 | (注)         |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| ヘッジ会計の方法                     | 取引の種類                                  | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|------------------------------|--|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利通貨スワップの一体処理<br>(特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引<br>支払固定・受取変動<br>パーツ支払・米ドル受取 | 長期借入金   | 2,944         | 2,400               | (注)         |

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法                     | 取引の種類                                  | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|------------------------------|--|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 金利通貨スワップの一体処理<br>(特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引<br>支払固定・受取変動<br>パーツ支払・米ドル受取 | 長期借入金   | 2,771         | 2,053               | (注)         |

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高  | 5,659百万円                      | 5,966百万円                      |
| 勤務費用         | 334                           | 358                           |
| 利息費用         | 36                            | 10                            |
| 数理計算上の差異の発生額 | 415                           | 91                            |
| 退職給付の支払額     | 413                           | 461                           |
| 為替換算差額       | 66                            | 32                            |
| 退職給付債務の期末残高  | 5,966                         | 5,816                         |

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 年金資産の期首残高    | 2,847百万円                      | 3,074百万円                      |
| 期待運用収益       | 56                            | 61                            |
| 数理計算上の差異の発生額 | 45                            | 16                            |
| 事業主からの拠出額    | 468                           | 174                           |
| 退職給付の支払額     | 251                           | 279                           |
| 年金資産の期末残高    | 3,074                         | 3,014                         |

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|-----------------------|--------------|--------------|
|                       | (平成28年3月31日) | (平成29年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 3,648百万円     | 3,494百万円     |
| 年金資産                  | 3,074        | 3,014        |
|                       | 573          | 479          |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 2,318        | 2,321        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,891        | 2,801        |
| 退職給付に係る負債             | 2,891        | 2,801        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,891        | 2,801        |

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                 | (自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
| 勤務費用            | 334百万円                        | 358百万円                        |
| 利息費用            | 36                            | 10                            |
| 期待運用収益          | 56                            | 61                            |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 66                            | 108                           |
| 過去勤務費用の費用処理額    | 21                            | 21                            |
| その他             | 3                             | 2                             |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 361                           | 396                           |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 66百万円                                    | 108百万円                                   |
| 過去勤務費用の費用処理額        | 21                                       | 21                                       |
| 退職給付債務の数理計算上の差異の発生額 | 415                                      | 91                                       |
| 年金資産の数理計算上の差異の発生額   | 45                                       | 16                                       |
| 合 計                 | 416                                      | 161                                      |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 782百万円                  | 581百万円                  |
| 未認識過去勤務費用   | 65                      | 46                      |
| 合 計         | 716                     | 535                     |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 債券         | 42%                     | 44%                     |
| 株式         | 15                      | 15                      |
| 保険資産（一般勘定） | 39                      | 39                      |
| 現金及び預金     | 4                       | 2                       |
| 合 計        | 100                     | 100                     |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

|           | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率       | 0.0%                    | 0.2%                    |
| 長期期待運用収益率 | 2.0%                    | 2.0%                    |

（注）予定昇給率については、当社及び連結子会社の一部の退職給付制度はポイント制を採用しており、数理計算上、退職給付債務との関連性が希薄であるため、注記を省略しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                     | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産              |                         |                         |
| 未払事業税               | 4百万円                    | 100百万円                  |
| 賞与引当金損金不算入額         | 143                     | 174                     |
| 工場集約統合費用損金不算入額      | 43                      | 43                      |
| 退職給付に係る負債           | 845                     | 801                     |
| 投資損失引当金損金不算入額       | 39                      | -                       |
| 連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益 | 267                     | 267                     |
| 連結子会社の繰越欠損金         | 424                     | 563                     |
| 復興特区の繰越税額控除         | 252                     | 193                     |
| その他                 | 436                     | 292                     |
| 繰延税金資産小計            | 2,455                   | 2,437                   |
| 再評価に係る繰延税金負債との相殺額   | 211                     | 211                     |
| 評価性引当額              | 888                     | 790                     |
| 繰延税金資産合計            | 1,356                   | 1,435                   |
| 繰延税金負債              |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金        | 315                     | 495                     |
| 連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損 | 103                     | 98                      |
| 海外関係会社の配当可能利益       | 459                     | 500                     |
| 固定資産圧縮積立金           | 8                       | 7                       |
| 特別償却準備金             | 126                     | 129                     |
| 繰延税金負債合計            | 1,013                   | 1,231                   |
| 繰延税金資産の純額           | 342                     | 204                     |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 366百万円                  | 426百万円                  |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 435                     | 335                     |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 459                     | 557                     |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 32.3%                   | 30.1%                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.6                     | 2.6                     |
| 評価性引当額の増減            | 6.8                     | 17.8                    |
| 過年度法人税等              | 9.8                     | 0.5                     |
| 住民税均等割               | 0.8                     | 1.5                     |
| 海外連結子会社の税率差異         | 9.0                     | 24.0                    |
| 試験研究費の特別控除           | 2.9                     | 17.1                    |
| 復興特区の税額控除            | 10.8                    | 15.4                    |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.5                     | -                       |
| 海外関係会社の配当可能利益        | 12.0                    | 6.9                     |
| その他                  | 3.0                     | 3.2                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 45.1                    | 90.7                    |

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸(土地を含む。)を有していましたが、平成29年2月28日に売却しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は221百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)、固定資産売却損は4,669百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 |  |  |
| 期首残高       | 10,875                                   | 10,654                                   |
| 期中増減額      | 221                                      | 10,654                                   |
| 期末残高       | 10,654                                   | -  |
| 期末時価       | 6,609                                    | -  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(221百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の売却(10,482百万円)及び減価償却費(171百万円)であります。
3. 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                      | 日本         |         | アジア    | 北米    | 合計     | 調整額(注1) | 連結財務諸表計上額(注2) |
|----------------------|------------|---------|--------|-------|--------|---------|---------------|
|                      | 自動車部品等製造事業 | 不動産賃貸事業 |        |       |        |         |               |
| 売上高及び営業損益            |            |         |        |       |        |         |               |
| (1)外部顧客への売上高         | 31,828     | 538     | 12,783 | 1,935 | 47,086 | -       | 47,086        |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 793        | -       | 2,126  | 16    | 2,936  | 2,936   | -             |
| 計                    | 32,621     | 538     | 14,910 | 1,952 | 50,023 | 2,936   | 47,086        |
| セグメント利益              | 1,098      | 221     | 44     | 135   | 1,499  | 153     | 1,345         |
| セグメント資産              | 31,617     | 10,655  | 19,560 | 1,712 | 63,546 | 197     | 63,349        |
| その他の項目               |            |         |        |       |        |         |               |
| 減価償却費                | 1,809      | 221     | 1,398  | 114   | 3,543  | -       | 3,543         |
| のれんの償却額              | 47         | -       | -      | -     | 47     | -       | 47            |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額   | 2,759      | -       | 4,539  | 347   | 7,645  | 7       | 7,638         |

(注) 1. セグメント利益の調整額 153百万円には、セグメント間取引消去 9百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 197百万円には、セグメント間消去額 4,475百万円と、各セグメントに配分していない全社資産4,278百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 日本             |             | アジア    | 北米    | 合計     | 調整額(注1) | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注2) |
|--------------------------|----------------|-------------|--------|-------|--------|---------|-----------------------|
|                          | 自動車部品等<br>製造事業 | 不動産<br>賃貸事業 |        |       |        |         |                       |
| 売上高及び営業損益                |                |             |        |       |        |         |                       |
| (1)外部顧客への売上高             | 30,809         | 343         | 14,011 | 1,476 | 46,640 | -       | 46,640                |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 931            | -           | 2,000  | 14    | 2,946  | 2,946   | -                     |
| 計                        | 31,740         | 343         | 16,011 | 1,491 | 49,586 | 2,946   | 46,640                |
| セグメント利益                  | 1,346          | 83          | 552    | 41    | 2,024  | 205     | 1,818                 |
| セグメント資産                  | 32,243         | -           | 22,634 | 1,838 | 56,716 | 726     | 57,443                |
| その他の項目                   |                |             |        |       |        |         |                       |
| 減価償却費                    | 2,001          | 171         | 1,586  | 93    | 3,853  | -       | 3,853                 |
| 持分法適用会社への<br>投資額         | -              | -           | 839    | -     | 839    | -       | 839                   |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額   | 2,191          | -           | 2,255  | 112   | 4,560  | -       | 4,560                 |

- (注) 1. セグメント利益の調整額 205百万円には、セグメント間取引消去 56百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額726百万円には、セグメント間消去額 7,379百万円と、各セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 不動産賃貸事業は、平成29年2月28日の所有権移転をもって終了し、翌連結会計年度以降、不動産賃貸事業セグメントはなくなります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本                |                | タイ     | アジア<br>(タイ除く) | 北米    | ヨーロッパ | 合計     |
|-------------------|----------------|--------|---------------|-------|-------|--------|
| 日本・自動車<br>部品等製造事業 | 日本・不動産<br>賃貸事業 |        |               |       |       |        |
| 29,268            | 538            | 10,526 | 2,718         | 3,728 | 305   | 47,086 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本                |                | タイ     | アジア<br>(タイ除く) | 北米    | 合計     |
|-------------------|----------------|--------|---------------|-------|--------|
| 日本・自動車<br>部品等製造事業 | 日本・不動産<br>賃貸事業 |        |               |       |        |
| 12,797            | 10,654         | 11,067 | 2,270         | 1,182 | 37,971 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 相手先              | 売上高    | 関連するセグメント名    |
|------------------|--------|---------------|
| いすゞ自動車株式会社       | 10,167 | 日本・自動車部品等製造事業 |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社 | 7,223  | 日本・自動車部品等製造事業 |
| UDトラック株式会社       | 3,126  | 日本・自動車部品等製造事業 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本                |                | タイ     | アジア<br>(タイ除く) | 北米    | ヨーロッパ | 合計     |
|-------------------|----------------|--------|---------------|-------|-------|--------|
| 日本・自動車<br>部品等製造事業 | 日本・不動産<br>賃貸事業 |        |               |       |       |        |
| 28,536            | 343            | 11,077 | 3,346         | 3,006 | 330   | 46,640 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりましたタイの売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「タイ」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本                |                | タイ     | アジア<br>(タイ除く) | 北米    | 合計     |
|-------------------|----------------|--------|---------------|-------|--------|
| 日本・自動車<br>部品等製造事業 | 日本・不動産<br>賃貸事業 |        |               |       |        |
| 11,611            | -              | 12,399 | 2,371         | 1,289 | 27,671 |

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めて表示しておりましたタイの有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より「タイ」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 相手先              | 売上高   | 関連するセグメント名    |
|------------------|-------|---------------|
| いすゞ自動車株式会社       | 9,962 | 日本・自動車部品等製造事業 |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社 | 6,131 | 日本・自動車部品等製造事業 |
| UDトラック株式会社       | 2,986 | 日本・自動車部品等製造事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

のれんの未償却残高はありません。のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 種類         | 会社等の名称<br>又は氏名                            | 所在地               | 資本金又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>（％） | 関連当事<br>者との関<br>係 | 取引の内容                                  | 取引金額<br>（百万円）     | 科目        | 期末残高<br>（百万円） |
|------------|---|-------------------|--------------|---------------|---------------------------|-------------------|--|-------------------|-----------|---------------|
| 非連結<br>子会社 | TBK TECHNOLOGY<br>(THAILAND)<br>CO., LTD. | タイ国<br>チョンブ<br>リ県 | 162<br>百万バーツ | ブレーキ<br>部門    | (所有)<br>直接60%<br>間接40%    | 資金の援助             | 資金の貸付(注) 1<br>資金の返済(注) 1<br>利息の受取(注) 1 | 1,092<br>290<br>4 | 短期<br>貸付金 | 765           |

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名                      | 所在地          | 資本金又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）割合<br>（％） | 関連当事<br>者との関<br>係       | 取引の内容  | 取引金額<br>（百万円）         | 科目        | 期末残高<br>（百万円） |
|----------|-------------------------------------|--------------|--------------|---------------|---------------------------|-------------------------|--|-----------------------|-----------|---------------|
| 関連<br>会社 | Changchun<br>FAWSN TBK<br>Co., Ltd. | 中国吉林<br>省長春市 | 98<br>百万人民元  | ブレーキ<br>部門    | (所有)<br>直接40%             | 資金の援助<br>債務の保証<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注) 1<br>資金の返済(注) 1<br>利息の受取(注) 1<br>債務の保証(注) 2 | 71<br>57<br>17<br>486 | 長期<br>貸付金 | 333           |

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入れておりません。

2. 銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

( 1 株当たり情報 )

|                                   | 前連結会計年度<br>( 自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額                        | 995.34円  | 1,000.28円  |
| 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ( ) | 21.60円   | 2.80円  |

( 注 ) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>( 自 平成27年 4 月 1 日<br>至 平成28年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日 ) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( )<br>( 百万円 )     | 633  | 82   |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )                                    | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 633  | 82   |
| 期中平均株式数 ( 千株 )  | 29,328   | 29,327   |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%)<br>(注1) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------------|-----------|
| 短期借入金                   | 4,132          | 3,879          | 1.62                | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,246          | 2,516          | 2.58                | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 413            | 500            | -                   | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,987          | 5,719          | 2.47                | 平成30年～33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 506            | 351            | -                   | -         |
| その他有利子負債                | -              | -              | -                   | -         |
| 合計                      | 14,286         | 12,968         | -                   | -         |

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末(平成29年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金は利子補給後(復興特区支援利子補給金)の利率を含めて記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,595            | 2,022            | 1,022            | 79               |
| リース債務 | 129              | 86               | 76               | 57               |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)   | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|--|--------|--------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                                       | 11,105 | 22,418 | 34,183 | 46,640  |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額( ) (百万円)         | 282    | 740    | 1,542  | 597     |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (百万円) | 238    | 593    | 1,164  | 82      |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)             | 8.15   | 20.23  | 39.72  | 2.80    |

| (会計期間)                              | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円) | 8.15  | 12.08 | 19.49 | 42.52 |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動資産</b>       |                       |                       |
| 現金及び預金            | 1,578                 | 4,825                 |
| 受取手形              | 22                    | 37                    |
| 電子記録債権            | 549                   | 674                   |
| 売掛金               | 4,748                 | 4,700                 |
| たな卸資産             | 5,104                 | 5,104                 |
| 前払費用              | 22                    | 25                    |
| 未収入金              | 4,146                 | 4,232                 |
| 未収還付法人税等          | 187                   | -                     |
| 関係会社短期貸付金         | 1,004                 | 147                   |
| 繰延税金資産            | 208                   | 230                   |
| その他               | 36                    | 63                    |
| 貸倒引当金             | -                     | 8                     |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>13,644</b>         | <b>16,381</b>         |
| <b>固定資産</b>       |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>     |                       |                       |
| 建物                | 2,537                 | 1,204                 |
| 構築物               | 552                   | 1,339                 |
| 機械及び装置            | 1,142                 | 1,262                 |
| 車両運搬具             | 11                    | 4                     |
| 工具、器具及び備品         | 307                   | 1,323                 |
| 土地                | 2,817                 | 1,591                 |
| 建設仮勘定             | 606                   | 110                   |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>16,165</b>         | <b>4,836</b>          |
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| ソフトウェア            | 312                   | 1,271                 |
| その他               | 2                     | 2                     |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>314</b>            | <b>273</b>            |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 2,699                 | 3,281                 |
| 関係会社株式            | 3,451                 | 3,653                 |
| 関係会社社債            | 683                   | 683                   |
| 関係会社出資金           | 1,262                 | 1,279                 |
| 長期貸付金             | 15                    | -                     |
| 関係会社長期貸付金         | 2,699                 | 4,740                 |
| その他               | 91                    | 84                    |
| 貸倒引当金             | 13                    | 12                    |
| 投資損失引当金           | 511                   | 535                   |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>10,378</b>         | <b>13,174</b>         |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>26,858</b>         | <b>18,284</b>         |
| <b>資産合計</b>       | <b>40,503</b>         | <b>34,666</b>         |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 245                   | 7                     |
| 電子記録債務        | 763                   | 2,356                 |
| 買掛金           | 4,511                 | 4,357                 |
| 短期借入金         | 2,212                 | 1,976                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 356                   | 356                   |
| リース債務         | 28                    | 33                    |
| 未払金           | 916                   | 339                   |
| 未払費用          | 144                   | 242                   |
| 未払法人税等        | 75                    | 1,708                 |
| 前受金           | 72                    | -                     |
| 預り金           | 27                    | 21                    |
| 賞与引当金         | 237                   | 293                   |
| 役員賞与引当金       | 20                    | 20                    |
| 製品保証引当金       | 196                   | 20                    |
| 設備関係支払手形      | 158                   | 164                   |
| その他           | 5                     | 12                    |
| 流動負債合計        | 10,575                | 11,130                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 975                   | 618                   |
| リース債務         | 59                    | 65                    |
| 繰延税金負債        | 55                    | 248                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 2,251                 | -                     |
| 退職給付引当金       | 875                   | 876                   |
| その他           | 2,315                 | -                     |
| 固定負債合計        | 7,370                 | 1,809                 |
| 負債合計          | 17,945                | 12,940                |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 4,617                 | 4,617                 |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 250                   | 250                   |
| その他資本剰余金      | 0                     | 0                     |
| 資本剰余金合計       | 250                   | 250                   |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 354                   | 401                   |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 特別償却準備金       | 57                    | 73                    |
| 別途積立金         | 2,000                 | 2,000                 |
| 繰越利益剰余金       | 9,778                 | 13,734                |
| 利益剰余金合計       | 12,190                | 16,209                |
| 自己株式          | 36                    | 36                    |
| 株主資本合計        | 17,022                | 21,040                |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 719                   | 1,142                 |
| 土地再評価差額金      | 4,816                 | 456                   |
| 評価・換算差額等合計    | 5,535                 | 685                   |
| 純資産合計         | 22,557                | 21,726                |
| 負債純資産合計       | 40,503                | 34,666                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 2 31,267                               | 2 30,208                               |
| 売上原価                  | 2 29,034                               | 2 27,955                               |
| 売上総利益                 | 2,232                                  | 2,253                                  |
| 販売費及び一般管理費            | 1, 2 1,876                             | 1, 2 1,796                             |
| 営業利益                  | 355                                    | 457                                    |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息                  | 2 42                                   | 2 53                                   |
| 受取配当金                 | 2 1,049                                | 2 506                                  |
| その他                   | 2 25                                   | 2 35                                   |
| 営業外収益合計               | 1,117                                  | 596                                    |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 49                                     | 48                                     |
| 投資損失引当金繰入額            | 229                                    | 23                                     |
| 為替差損                  | 63                                     | 13                                     |
| その他                   | 7                                      | 1                                      |
| 営業外費用合計               | 349                                    | 88                                     |
| 経常利益                  | 1,123                                  | 965                                    |
| 特別利益                  |  |  |
| 固定資産売却益               | -                                      | 0                                      |
| 補助金収入                 | -                                      | 3 831                                  |
| 賃貸借契約解約益              | -                                      | 4 2,001                                |
| 特別利益合計                | -                                      | 2,833                                  |
| 特別損失                  |  |  |
| 固定資産売却損               | 5 25                                   | 5 4,669                                |
| 固定資産廃棄損               | 1                                      | 0                                      |
| 固定資産圧縮損               | -                                      | 3 686                                  |
| 投資有価証券評価損             | -                                      | 27                                     |
| 特別損失合計                | 26                                     | 5,383                                  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失( ) | 1,096                                  | 1,585                                  |
| 法人税、住民税及び事業税          | 85                                     | 1,462                                  |
| 過年度法人税等               | 104                                    | -                                      |
| 法人税等調整額               | 47                                     | 2,262                                  |
| 法人税等合計                | 237                                    | 799                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )       | 858                                    | 785                                    |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本  |       |              |              |       |                     |       |                         |              |
|-------------------------|-------|-------|--------------|--------------|-------|---------------------|-------|-------------------------|--------------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |              |              | 利益剰余金 |                     |       |                         |              |
|                         |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余<br>金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金            |       |                         | 利益剰余<br>金 合計 |
|                         |       |       |              |              |       | 特別償<br>却<br>準備<br>金 | 別途積立金 | 繰越利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |              |
| 当期首残高                   | 4,617 | 250   | 0            | 250          | 307   | 67                  | 2,000 | 9,425                   | 11,801       |
| 当期変動額                   |       |       |              |              |       |                     |       |                         |              |
| 利益準備金の積立                |       |       |              |              | 46    |                     |       | 46                      | -            |
| 特別償却準備金の取崩              |       |       |              |              |       | 9                   |       | 9                       | -            |
| 剰余金の配当                  |       |       |              |              |       |                     |       | 469                     | 469          |
| 当期純利益                   |       |       |              |              |       |                     |       | 858                     | 858          |
| 自己株式の取得                 |       |       |              |              |       |                     |       |                         |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |              |              |       |                     |       |                         |              |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | -            | -            | 46    | 9                   | -     | 352                     | 389          |
| 当期末残高                   | 4,617 | 250   | 0            | 250          | 354   | 57                  | 2,000 | 9,778                   | 12,190       |

|                         | 株主資本 |              | 評価・換算差額等                         |                    |                        | 純資産合計  |
|-------------------------|------|--------------|----------------------------------|--------------------|------------------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資<br>本 合 計 | そ の<br>他 有 価<br>証 券 評<br>価 差 額 金 | 土 地 再 評<br>価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |        |
| 当期首残高                   | 35   | 16,632       | 1,310                            | 4,696              | 6,007                  | 22,640 |
| 当期変動額                   |      |              |                                  |                    |                        |        |
| 利益準備金の積立                |      | -            |                                  |                    |                        | -      |
| 特別償却準備金の取崩              |      | -            |                                  |                    |                        | -      |
| 剰余金の配当                  |      | 469          |                                  |                    |                        | 469    |
| 当期純利益                   |      | 858          |                                  |                    |                        | 858    |
| 自己株式の取得                 | 0    | 0            |                                  |                    |                        | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |              | 591                              | 119                | 471                    | 471    |
| 当期変動額合計                 | 0    | 389          | 591                              | 119                | 471                    | 82     |
| 当期末残高                   | 36   | 17,022       | 719                              | 4,816              | 5,535                  | 22,557 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本  |       |              |              |                  |          |                  |        |              |
|-------------------------|-------|-------|--------------|--------------|------------------|----------|------------------|--------|--------------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |              |              | 利益剰余金            |          |                  |        |              |
|                         |       | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余<br>金 合計 | 利益準備金            | その他利益剰余金 |                  |        | 利益剰余<br>金 合計 |
|                         |       |       |              |              | 特別償<br>却 準<br>備金 | 別途積立金    | 繰越利<br>益 剰<br>余金 |        |              |
| 当期首残高                   | 4,617 | 250   | 0            | 250          | 354              | 57       | 2,000            | 9,778  | 12,190       |
| 当期変動額                   |       |       |              |              |                  |          |                  |        |              |
| 利益準備金の積立                |       |       |              |              | 46               |          |                  | 46     | -            |
| 特別償却準備金の積立              |       |       |              |              |                  | 15       |                  | 15     | -            |
| 剰余金の配当                  |       |       |              |              |                  |          |                  | 469    | 469          |
| 当期純損失（ ）                |       |       |              |              |                  |          |                  | 785    | 785          |
| 自己株式の取得                 |       |       |              |              |                  |          |                  |        |              |
| 自己株式の処分                 |       |       | 0            | 0            |                  |          |                  |        |              |
| 土地再評価差額金の取崩             |       |       |              |              |                  |          |                  | 5,273  | 5,273        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |       |       |              |              |                  |          |                  |        |              |
| 当期変動額合計                 | -     | -     | 0            | 0            | 46               | 15       | -                | 3,955  | 4,018        |
| 当期末残高                   | 4,617 | 250   | 0            | 250          | 401              | 73       | 2,000            | 13,734 | 16,209       |

|                         | 株主資本 |            | 評価・換算差額等                    |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------|------------|-----------------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式 | 株主資<br>本 計 | その<br>他有<br>価 評<br>価<br>差額金 | 土地再評<br>価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                   | 36   | 17,022     | 719                         | 4,816        | 5,535          | 22,557 |
| 当期変動額                   |      |            |                             |              |                |        |
| 利益準備金の積立                |      | -          |                             |              |                | -      |
| 特別償却準備金の積立              |      | -          |                             |              |                | -      |
| 剰余金の配当                  |      | 469        |                             |              |                | 469    |
| 当期純損失（ ）                |      | 785        |                             |              |                | 785    |
| 自己株式の取得                 | 0    | 0          |                             |              |                | 0      |
| 自己株式の処分                 | 0    | 0          |                             |              |                | 0      |
| 土地再評価差額金の取崩             |      | 5,273      |                             |              |                | 5,273  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |      |            | 423                         | 5,273        | 4,849          | 4,849  |
| 当期変動額合計                 | 0    | 4,018      | 423                         | 5,273        | 4,849          | 831    |
| 当期末残高                   | 36   | 21,040     | 1,142                       | 456          | 685            | 21,726 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 製品保証引当金

製品の品質保証による将来の支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した見積額及び個別の案件を勘案して算出した発生見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

#### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### (二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## 1 固定資産の圧縮記帳

補助金収入の受入れに伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額の内訳は、次のとおりです。

|           | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物        | - 百万円                 | 128百万円                |
| 構築物       | -                     | 6                     |
| 機械及び装置    | -                     | 531                   |
| 工具、器具及び備品 | -                     | 7                     |
| 土地        | -                     | 7                     |
| ソフトウェア    | -                     | 4                     |
| 計         | -                     | 686                   |

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

|    | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 2,715百万円              | - 百万円                 |
| 土地 | 7,573                 | -                     |
| 計  | 10,288                | -                     |

担保に係る債務

|         | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債その他 | 2,792百万円              | - 百万円                 |
| 計       | 2,792                 | -                     |

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|                               | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 東京精工株式会社                      | 7百万円                  | - 百万円                 |
| ティーピーアール株式会社                  | 20                    | -                     |
| TBK America, Inc.             | 994                   | 1,242                 |
| TBK India Private Ltd.        | 76                    | 77                    |
| TBK China Co., Ltd.           | 157                   | 136                   |
| Changchun FAWSN TBK Co., Ltd. | 488                   | 486                   |
| 計                             | 1,745                 | 1,943                 |

## 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

|        | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 1,734百万円              | 1,855百万円              |
| 短期金銭債務 | 2,038                 | 1,913                 |

## 5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品及び製品   | 224百万円                | 292百万円                |
| 仕掛品      | 115                   | 85                    |
| 原材料及び貯蔵品 | 744                   | 669                   |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 運搬費           | 261百万円                                 | 220百万円                                 |
| 役員報酬・従業員給料・賞与 | 675                                    | 666                                    |
| 賞与引当金繰入額      | 41                                     | 66                                     |
| 役員賞与引当金繰入額    | 20                                     | 20                                     |
| 退職給付費用        | 50                                     | 60                                     |
| 福利厚生費         | 98                                     | 106                                    |
| 支払手数料         | 190                                    | 173                                    |
| 製品保証引当金繰入額    | 196                                    | 20                                     |
| 減価償却費         | 22                                     | 27                                     |
| 賃借料           | 61                                     | 59                                     |
| おおよその割合       |  |  |
| 販売費           | 15%                                    | 10%                                    |
| 一般管理費         | 85                                     | 90                                     |

2 関係会社との取引高

|                 | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高      |  |  |
| 売上高             | 2,815百万円                               | 2,945百万円                               |
| 仕入高             | 8,815                                  | 8,709                                  |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,027                                  | 522                                    |

3 補助金収入及び固定資産圧縮損

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

補助金収入は「ふくしま産業復興企業立地補助金」による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア)の圧縮記帳に係るものであります。

4 賃貸借契約解約益

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸借契約解約益は、神奈川県ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸借契約の中途解約によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 24百万円                                  | 1,563百万円                               |
| 構築物       | 0                                      | 158                                    |
| 機械及び装置    | 0                                      | -                                      |
| 工具、器具及び備品 | 0                                      | 2                                      |
| 土地        | -                                      | 2,737                                  |
| その他       | -                                      | 206                                    |
| 計         | 25                                     | 4,669                                  |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,653百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,451百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産         |                       |                       |
| 未払事業税          | 2百万円                  | 86百万円                 |
| 賞与引当金損金不算入額    | 71                    | 88                    |
| 工場集約統合費用損金不算入額 | 43                    | 43                    |
| 退職給付引当金損金不算入額  | 262                   | 262                   |
| 製品保証引当金損金不算入額  | 59                    | 6                     |
| 投資損失引当金損金不算入額  | 153                   | 160                   |
| 関係会社株式評価損否認    | 254                   | 257                   |
| 復興特区の繰越税額控除    | 54                    | -                     |
| その他            | 113                   | 80                    |
| 繰延税金資産小計       | 1,014                 | 984                   |
| 評価性引当額         | 529                   | 482                   |
| 繰延税金資産合計       | 484                   | 501                   |
| 繰延税金負債         |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | 307                   | 487                   |
| 特別償却準備金        | 24                    | 31                    |
| 繰延税金負債合計       | 331                   | 519                   |
| 繰延税金資産の純額      | 152                   | 17                    |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 208百万円                | 230百万円                |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 55                    | 248                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当事業年度<br>(平成29年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 32.3%                 | 30.1%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 28.5                  | 8.5                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 3.4                   | 1.0                   |
| 評価性引当額の増減            | 6.7                   | 3.0                   |
| 過年度法人税等              | 9.6                   | -                     |
| 住民税均等割               | 0.5                   | 0.4                   |
| 試験研究費の特別控除           | 2.9                   | 6.4                   |
| 復興特区の税額控除            | 0.5                   | 4.6                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.3                   | -                     |
| 外国税額控除               | 0.1                   | 0.1                   |
| その他                  | 1.1                   | 0.9                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 21.7                  | 50.4                  |

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区 分        | 資産の種類     | 当期首<br>残高        | 当期<br>増加額 | 当期<br>減少額        | 当期<br>償却額 | 当期末<br>残高     | 減価償却<br>累計額 |
|------------|-----------|------------------|-----------|------------------|-----------|---------------|-------------|
| 有形<br>固定資産 | 建物        | 10,805           | 45        | 6,352            | 337       | 4,499         | 2,294       |
|            | 構築物       | 1,589            | -         | 555              | 47        | 1,034         | 694         |
|            | 機械及び装置    | 7,583            | 1,012     | 628              | 361       | 7,967         | 6,704       |
|            | 車両運搬具     | 74               | -         | -                | 6         | 74            | 69          |
|            | 工具、器具及び備品 | 4,719            | 258       | 262              | 231       | 4,714         | 4,390       |
|            | 土地        | (7,067)<br>8,171 | -         | (7,524)<br>7,580 | -         | ( 456)<br>591 | -           |
|            | 建設仮勘定     | 606              | 820       | 1,316            | -         | 110           | -           |
|            | 計         | 33,551           | 2,137     | 16,696           | 984       | 18,992        | 14,155      |
| 無形<br>固定資産 | ソフトウェア    | 599              | 87        | 19               | 123       | 667           | 396         |
|            | その他       | 2                | -         | -                | -         | 2             | -           |
|            | 計         | 602              | 87        | 19               | 123       | 670           | 396         |

- (注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。  
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、ブレーキ用製造設備の取得によるものであります。  
3. 「建物」、「構築物」、「土地」の「当期減少額」の主なものは、賃貸等不動産「イオンつきみ野店」の売却によるものであります。  
4. 「機械及び装置」の「当期減少額」の主なものは、圧縮記帳によるものであります。  
5. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、固定資産本勘定への振替によるものであります。  
6. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。  
7. 「当期首残高」及び「当期末残高」の( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科 目     | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金   | 13    | 8     | 1     | 20    |
| 投資損失引当金 | 511   | 23    | -     | 535   |
| 賞与引当金   | 237   | 293   | 237   | 293   |
| 役員賞与引当金 | 20    | 20    | 20    | 20    |
| 製品保証引当金 | 196   | 20    | 196   | 20    |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度   | 4月1日から3月31日まで  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
|--|--|-------|------|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------|-------------------|
| 定時株主総会   | 6月中  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 基準日  | 3月31日  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日   |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 1単元の株式数  | 100株   |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 単元未満株式の買取り・売渡し<br><br>取扱場所<br><br>株主名簿管理人<br><br>取次所<br><br>買取・売渡手数料 | <p>(特別口座)<br/>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座)<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>   |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 公告掲載方法   | <p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.tbk-jp.com">http://www.tbk-jp.com</a></p>  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 株主に対する特典   | <p>毎年3月31日を基準日とし、1単元(100株)以上の当社株式を1年以上継続保有している株主様に対し、「山形県産お米(つや姫)」を所有株式数に応じて贈呈させていただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>山形県産お米「つや姫」 1.3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>山形県産お米「つや姫」 2.0kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>山形県産お米「つや姫」 5.0kg</td> </tr> </tbody> </table> | 所有株式数 | 優待内容 | 100株以上 500株未満 | 山形県産お米「つや姫」 1.3kg | 500株以上 1,000株未満 | 山形県産お米「つや姫」 2.0kg | 1,000株以上 | 山形県産お米「つや姫」 5.0kg |
| 所有株式数  | 優待内容   |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 100株以上 500株未満  | 山形県産お米「つや姫」 1.3kg  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 500株以上 1,000株未満  | 山形県産お米「つや姫」 2.0kg  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |
| 1,000株以上   | 山形県産お米「つや姫」 5.0kg  |       |      |               |                   |                 |                   |          |                   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第80期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月17日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
  - (第81期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月5日関東財務局長に提出
  - (第81期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月9日関東財務局長に提出
  - (第81期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社 T B K  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B Kの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社 T B K が平成29年 3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。